

八 監 第 2 2 0 号
令和 7 年 8 月 2 6 日

八尾市長 山 本 桂 右 様

八尾市監査委員	浅 川 昌 孝
同	木 虎 孝 之
同	五百井 真 二
同	木 村 健 二

令和 6 年度八尾市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度八尾市病院事業会計、
水道事業会計及び公共下水道事業会計決算について、八尾市監査基準に準拠して審査した結果、
次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	139
第2	審査の期間	139
第3	審査の概要	139
第4	審査の結果	139

<病院事業会計>

1	業務の概要	141
2	予算の執行状況	146
3	経営成績	148
4	財政状態	152
5	経営財務分析	156
6	繰入金	159
7	八尾市立病院経営計画の達成状況	160
	意見	161
	決算審査資料	163

<水道事業会計>

1	業務の概要	171
2	予算の執行状況	172
3	経営成績	174
4	財政状態	180
5	経営財務分析	184
6	繰入金	188
7	その他の事項	189
	意見	192
	決算審査資料	193

<公共下水道事業会計>

1	業務の概要	203
2	予算の執行状況	204
3	経営成績	206
4	財政状態	210
5	経営財務分析	214
6	繰入金	217
	意見	218
	決算審査資料	219

- (注 1) 文及び各表中に用いる金額は、原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方公営企業決算状況の数値を採用した。したがって、差引、合計、増減率が一致しない場合がある。
- (注 2) 増減率、構成比率等は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入とした。したがって、差引、合計が一致しない場合がある。
- (注 3) パーセンテージ間又は指数間の単純差引は、ポイントで表した。
- (注 4) 病院事業会計の府内 5 市平均の数値及び水道事業会計の府内 5 市平均の数値は、地方公営企業決算状況により作成した。
- (注 5) 病院事業会計の同規模病院(300 床以上 400 床未満の一般病院)平均の数値、水道事業会計の全国平均及び同規模都市(給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市)平均の数値並びに公共下水道事業会計の全国平均の数値は、総務省編「地方公営企業年鑑」による。

令和6年度八尾市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 八尾市病院事業会計決算
同 八尾市水道事業会計決算
同 八尾市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月10日から同年8月22日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は、総勘定元帳その他関係諸帳簿と合致しているかどうかを照合し、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確認のうえ事業の運営状況を検討するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合しその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

区 分 \ 年 度		6 年度	対前年度		5 年度	4 年度	
			増 減	増減率			
病 床 数 (一般病床)		床	380	0	0.0	380	380
病 床 利 用 率		%	76.5	5.2	—	71.3	70.2
年 間 延 総 患 者 数		人	283,262	12,243	4.5	271,019	274,923
(内)救 急 総 患 者 数		人	16,668	△1,146	△6.4	17,814	26,722
入 院	年 間 延 患 者 数	人	106,094	6,956	7.0	99,138	97,407
	(内)救 急 患 者 数	人	2,764	△128	△4.4	2,892	3,605
	1 日 平 均 患 者 数	人	290.7	19.8	7.3	270.9	266.9
	(内)救 急 患 者 数	人	7.6	△0.3	△3.8	7.9	9.9
	平 均 在 院 日 数	日	8.4	0.0	0.0	8.4	8.8
外 来	年 間 延 患 者 数	人	177,168	5,287	3.1	171,881	177,516
	(内)救 急 患 者 数	人	13,904	△1,018	△6.8	14,922	23,117
	1 日 平 均 患 者 数	人	729.1	21.8	3.1	707.3	730.5
	(内)救 急 患 者 数	人	38.1	△2.7	△6.6	40.8	63.3
	平 均 通 院 回 数	回	6.3	0.1	1.6	6.2	6.7

(注1) 入院・救急診療日数は、6年度は365日、5年度は366日、4年度は365日

(注2) 外来診療日数は、一部の診療科を除き、243日

(注3) 病床利用率は、年間延入院患者数÷(病床数×診療日数)×100

(注4) 救急(入院・外来)患者数は、診療時間内外を問わず、救急搬送等により救急患者として受け入れた患者数(外来は「救急診療科」分を含む。)

(注5) 平均在院日数は、年間延在院患者数÷((新入院患者数+退院患者数)×1/2)

(注6) 平均通院回数は、年間延外来患者数÷年間延新規外来患者数

本年度の年間延総患者数は283,262人で、前年度に比べ12,243人の増となった。

その内訳は、入院延患者数が前年度に比べ6,956人の増、外来延患者数が前年度に比べ5,287人の増である。

また、病床利用率は前年度に比べ5.2ポイント上昇し76.5%となった。

(2) 診療科別患者数の推移

診療科別の入院・外来患者数の推移は、次のとおりである。

【入院】

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度		6年度		対前年度		5年度	4年度
		延患者数	1日平均	増 減	増減率		
入 院 患 者 数		106,094	290.7	6,956	7.0	99,138	97,407
診 療 科	内 科	8,679	23.8	1,820	26.5	6,859	9,788
	消 化 器 内 科	13,642	37.4	1,102	8.8	12,540	12,147
	循 環 器 内 科	11,166	30.6	△289	△2.5	11,455	11,042
	血 液 内 科	6,451	17.7	△27	△0.4	6,478	5,839
	外 科 (消化器外科を含む)	16,078	44.0	2,242	16.2	13,836	13,663
	呼 吸 器 外 科	4,525	12.4	△1,025	△18.5	5,550	5,377
	乳 腺 外 科	3,329	9.1	140	4.4	3,189	2,828
	整 形 外 科	9,974	27.3	58	0.6	9,916	8,112
	脳 神 経 外 科	3,065	8.4	1,460	91.0	1,605	1,632
	産 婦 人 科	8,425	23.1	218	2.7	8,207	8,033
	小 児 科	7,546	20.7	301	4.2	7,245	5,614
	耳 鼻 咽 喉 科	4,160	11.4	419	11.2	3,741	3,951
	形 成 外 科	2,168	5.9	△167	△7.2	2,335	2,605
	泌 尿 器 科	5,407	14.8	298	5.8	5,109	5,722
	放 射 線 科	18	0.1	△6	△25.0	24	90
	麻 酔 科	0	0.0	△34	皆減	34	4
	歯科口腔外科	1,461	4.0	446	43.9	1,015	960

【外来】

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度		6 年度		対前年度		5 年度	4 年度
		延患者数	1 日平均	増 減	増減率		
外 来 患 者 数		177,168	729.1	5,287	3.1	171,881	177,516
診 療 科	内 科	12,302	50.6	476	4.0	11,826	11,818
	消化器内科	15,044	61.9	604	4.2	14,440	14,250
	循環器内科	11,484	47.3	464	4.2	11,020	10,743
	血液内科	4,421	18.2	△113	△2.5	4,534	4,438
	精 神 科	285	2.0	△28	△8.9	313	210
	外 科 (消化器外科を含む)	10,833	44.6	△308	△2.8	11,141	11,711
	呼吸器外科	3,283	13.5	88	2.8	3,195	3,412
	乳 腺 外 科	7,897	32.5	472	6.4	7,425	7,291
	整 形 外 科	10,544	43.4	465	4.6	10,079	9,118
	脳神経外科	3,353	13.8	67	2.0	3,286	3,339
	産 婦 人 科	16,517	68.0	25	0.2	16,492	16,739
	小 児 科	17,829	73.4	△786	△4.2	18,615	18,778
	眼 科	630	2.6	△49	△7.2	679	704
	耳鼻咽喉科	11,821	48.6	1,094	10.2	10,727	10,015
	形 成 外 科	6,454	26.6	△138	△2.1	6,592	6,478
	皮 膚 科	990	10.8	13	1.3	977	885
	泌 尿 器 科	12,904	53.1	220	1.7	12,684	13,787
	放 射 線 科	10,132	41.7	1,539	17.9	8,593	9,498
	リハビリテーション科	1,402	27.0	352	33.5	1,050	719
	麻 酔 科	1,697	7.0	△9	△0.5	1,706	1,486
	歯科口腔外科	8,075	33.2	885	12.3	7,190	7,440
	救 急 診 療 科	9,271	25.4	△46	△0.5	9,317	14,657

(注) 診療科別の1日平均患者数は、診療実日数により算出している。

(3) 病床利用率の推移

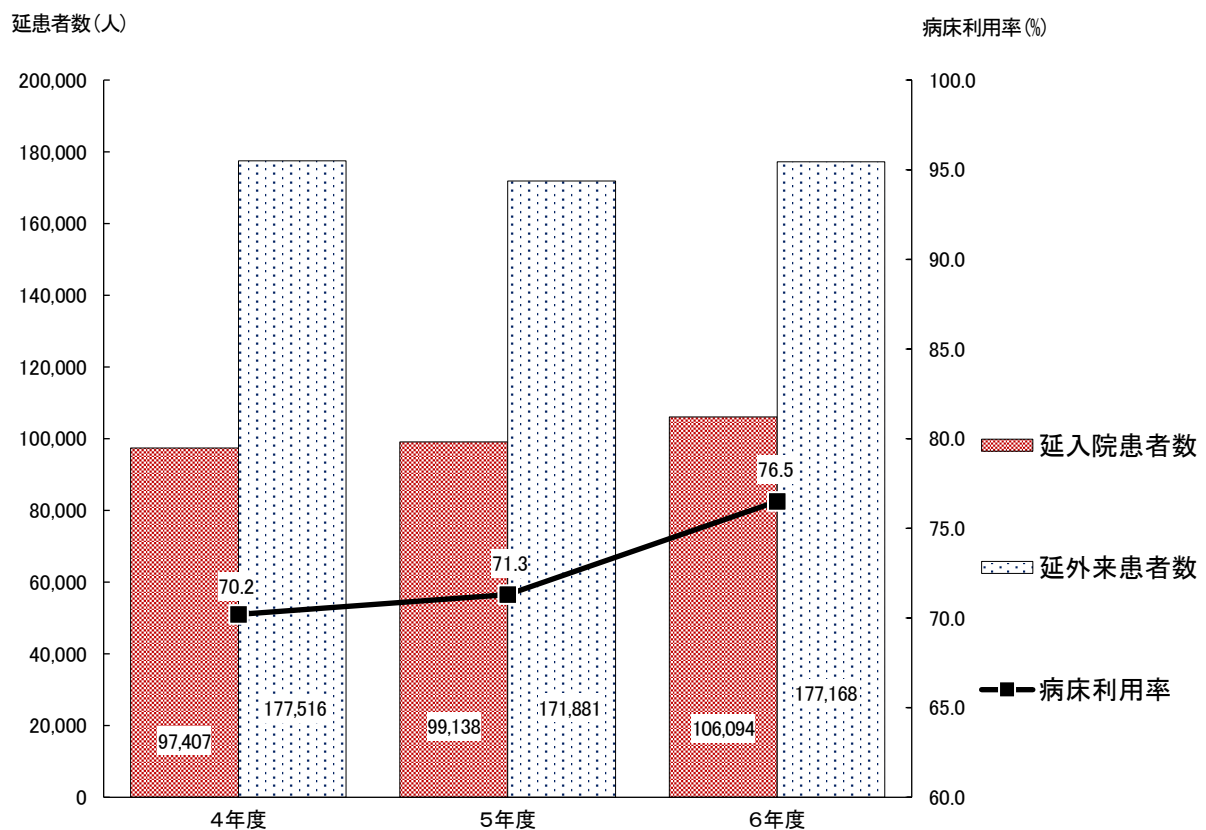
年間延病床数に対する年間延入院患者数の割合を示すものである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	6 年度	対前年度増減	5 年度	4 年度
八 尾 市	76.5	5.2	71.3	70.2
府 内 5 市 平 均	—	—	72.3	71.8
同 規 模 病 院 平 均	—	—	69.5	67.9

(注) 「府内5市平均」とは、大阪府内(大阪市及び堺市を除く。)の一般病床数300床以上500床未満の市立病院で、八尾市、岸和田市、池田市、枚方市、箕面市の平均をいう。「同規模病院平均」とは、総務省編「地方公営企業年鑑」の病院事業における経営規模区分が「一般病院」で「300床以上400床未満」に該当する数値をいう。いずれも公表されている令和5年度分までの数値を掲載している。以下同じ。

延患者数及び病床利用率の推移



(4) 紹介率及び逆紹介率

紹介率は、初診患者のうち他の医療機関から文書により紹介された患者の占める割合、逆紹介率は、症状に応じて本院から他の医療機関等へ紹介した患者の占める割合を示すもので、それぞれの数値が高いほど二次医療機関として機能していることを示す。

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度		6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
			増 減	増減率		
紹介	年 間 延 紹 介 患 者 数	12,183	780	6.8	11,403	9,983
	紹 介 率 $\frac{\text{紹介患者数}}{\text{初診患者数}} \times 100$	71.0	2.1	—	68.9	56.4
逆紹介	年 間 延 逆 紹 介 患 者 数	18,265	1,103	6.4	17,162	15,987
	逆 紹 介 率 $\frac{\text{逆紹介患者数}}{\text{初診患者数}} \times 100$	106.4	2.6	—	103.8	90.4

年間延紹介患者数は 12,183 人で前年度に比べ 780 人の増となり、紹介率は 2.1 ポイント上昇し 71.0%となった。また、年間延逆紹介患者数は 18,265 人で前年度に比べ 1,103 人の増となり、逆紹介率は 2.6 ポイント上昇し 106.4%となった。地域医療支援病院として承認される要件である紹介率 50%以上、逆紹介率 70%以上は、いずれも満たしている。

(5) 主な医療機器の稼働状況

主な高度医療機器の稼働状況は、次のとおりである。

(単位：件・%)

区 分 \ 年 度		6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
			増 減	増減率		
X 線 C T		18,368	1,072	6.2	17,296	17,086
磁気共鳴画像診断 (MR I)		8,541	820	10.6	7,721	7,937
マ ン モ グ ラ フ ィ		1,850	△125	△6.3	1,975	1,812
超 音 波 (エコー検査)		15,291	761	5.2	14,530	14,167
放 射 線 治 療		7,556	1,509	25.0	6,047	7,091
血 管 撮 影		1,288	119	10.2	1,169	1,223

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	5 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
病院事業収益	14,666,689	14,587,043	△79,646	99.5	14,185,598	401,445
医 業 収 益	13,601,693	13,475,063	△126,630	99.1	12,819,528	655,535
医業外収益	1,061,148	1,083,472	22,324	102.1	1,334,713	△251,241
特 別 利 益	3,848	28,508	24,660	740.9	31,357	△2,849

支出

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		不 用 額 A-B	執行率 B/A	5 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
病院事業費用	16,331,482	16,031,561	299,921	98.2	15,575,003	456,558
医 業 費 用	16,050,986	15,765,220	285,766	98.2	15,264,074	501,146
医業外費用	251,975	244,681	7,294	97.1	283,055	△38,374
特 別 損 失	22,521	21,660	861	96.2	27,874	△6,214
予 備 費	6,000	0	6,000	0.0	0	0

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	5 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
資 本 的 収 入	1,005,980	935,884	△70,096	93.0	1,345,356	△409,472
企 業 債	802,000	731,000	△71,000	91.1	695,000	36,000
負 担 金	203,980	203,980	0	100.0	648,734	△444,754
補 助 金	0	811	811	—	1,622	△811
固定資産売却代金	0	93	93	—	—	93

支出

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	5 年 度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予算額 A	決 算 額 B					
資 本 的 支 出	2,371,547	2,248,898	0	122,649	94.8	2,248,296	602
建設改良費	1,075,168	952,519	0	122,649	88.6	916,694	35,825
企業債償還金	1,296,379	1,296,379	0	0	100.0	1,331,602	△35,223

資本的収入と資本的支出の差引不足額は、前年度に比べ4億1,007万4千円増の13億1,301万4千円となり、過年度損益勘定留保資金等で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりである。

① 企業債

起債限度額 8 億 200 万円に対し起債額は 7 億 3, 100 万円(医療機器整備事業費 5 億 2, 000 万円、市立病院施設等整備事業費 2 億 1, 100 万円)となっており、限度額の範囲内で執行されている。

② 一時借入金の限度額

借入限度額 1 億円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 74 億 5, 443 万 9 千円に対し決算額は 73 億 8, 868 万 5, 917 円となっている。また、交際費は、予算額 10 万円に対し決算額は 2 万 9, 700 円で、いずれも予算の範囲内で執行されている。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額 29 億 9, 100 万円に対し、購入額は 26 億 1, 466 万 6, 272 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績

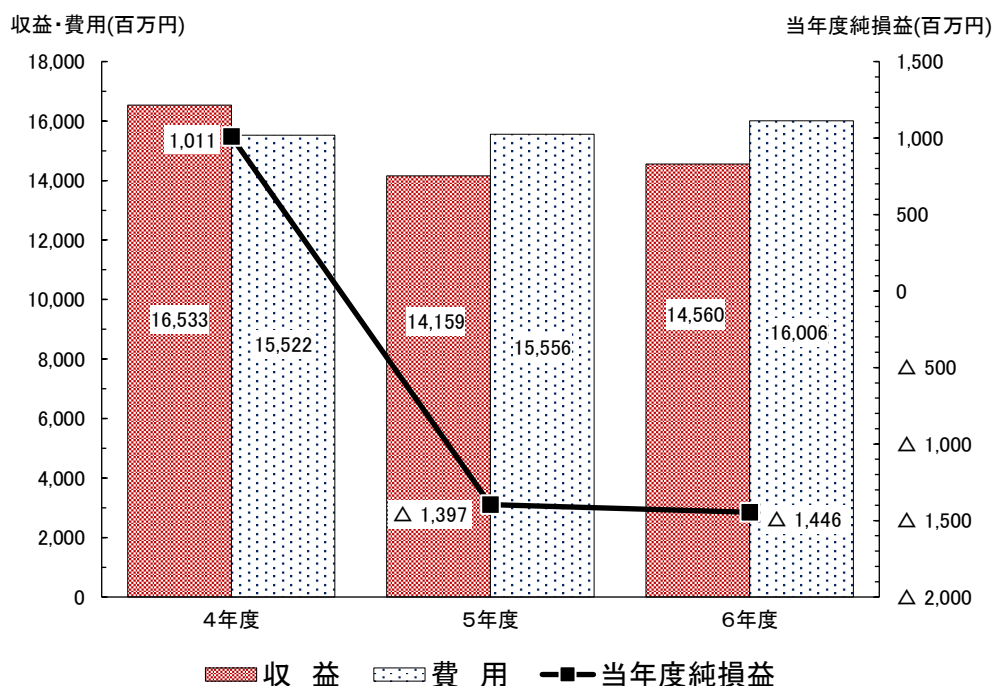
(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
			増 減	増減率		
病院事業収益(a+b+c)	A	14,559,827	400,530	2.8	14,159,297	16,532,662
医 業 収 益 a		13,453,353	654,024	5.1	12,799,329	13,290,513
入 院 収 益		8,646,389	599,240	7.4	8,047,149	8,615,078
外 来 収 益		4,214,582	55,290	1.3	4,159,292	4,091,441
その他医業収益		592,382	△506	△0.1	592,888	583,994
医 業 外 収 益 b		1,078,164	△250,643	△18.9	1,328,807	3,187,437
受 取 利 息 等		9,750	3,027	45.0	6,723	4,132
他会計補助金		129,293	△6,914	△5.1	136,207	142,627
他会計負担金		458,110	△16,732	△3.5	474,842	509,444
補 助 金		34,511	△219,743	△86.4	254,254	2,026,749
長期前受金戻入		373,013	△14,359	△3.7	387,372	423,319
その他医業外収益		73,487	4,078	5.9	69,409	81,166
特 別 利 益 c		28,310	△2,851	△9.1	31,161	54,712
病院事業費用(d+e+f)	B	16,006,234	450,426	2.9	15,555,808	15,521,607
医 業 費 用 d		15,095,645	470,359	3.2	14,625,286	14,558,155
給 与 費		7,384,142	149,412	2.1	7,234,730	7,259,093
材 料 費		3,748,586	103,679	2.8	3,644,907	3,397,213
経 費		2,989,331	222,533	8.0	2,766,798	2,872,011
減価償却費		919,107	△7,620	△0.8	926,727	982,107
資産減耗費		17,736	2,568	16.9	15,168	13,730
研究研修費		36,743	△213	△0.6	36,956	34,001
医 業 外 費 用 e		888,929	△13,719	△1.5	902,648	912,240
支払利息等		136,895	△13,741	△9.1	150,636	165,909
長期前払消費税償却		1,910	△33,371	△94.6	35,281	49,187
雑 支 出		750,124	33,393	4.7	716,731	697,144
特 別 損 失 f		21,660	△6,214	△22.3	27,874	51,212
医 業 損 益	a-d	△1,642,292	183,665	10.1	△1,825,957	△1,267,642
医 業 外 損 益	b-e	189,235	△236,924	△55.6	426,159	2,275,197
経 常 損 益 (a+b)-(d+e)		△1,453,057	△53,259	△3.8	△1,399,798	1,007,555
当年度純損益	A-B	△1,446,407	△49,896	△3.6	△1,396,511	1,011,055

(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、病院事業収益が145億5,982万7千円で前年度に比べ4億53万円の増、病院事業費用が160億623万4千円で前年度に比べ4億5,042万6千円の増となり、差引14億4,640万7千円の当年度純損失となった。また、当年度純損失から特別利益と特別損失を除いた経常損益は、14億5,305万7千円の損失となった。

事業収益・事業費用・当年度純損益の推移



(1) 収 益

ア 医業収益

医業収益は、前年度に比べ6億5,402万4千円の増となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した患者数の回復により入院収益が前年度に比べ5億9,924万円の増となったことによる。

イ 医業外収益

医業外収益は、前年度に比べ2億5,064万3千円の減となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る大阪府からの補助金が減少したことによる。

ウ 特別利益

特別利益の内容は、主に、過年度分の大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金及び大阪府産科医分娩手当導入促進事業補助金である。

(2) 費 用

ア 医業費用

医業費用は、前年度に比べ4億7,035万9千円の増となった。これは主に、人件費の上昇や原材料費の高騰等に伴い、給与費や材料費、経費が増加したことによる。

なお、給与費等の状況は、次のとおりである。

給与費

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
		増 減	増減率		
給 与 費	7,384,142	149,412	2.1	7,234,730	7,259,093
給 料 ・ 手 当	5,697,812	274,435	5.1	5,423,377	5,421,730
報 酬	210	△21	△9.1	231	292
法 定 福 利 費	926,852	22,155	2.4	904,697	904,285
退 職 給 付 費	275,043	△167,879	△37.9	442,922	484,663
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	484,225	20,722	4.5	463,503	448,123

職員数

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
		増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数	524 (219)	△2	△0.4	526 (227)	534 (214)
医 師	83 (37)	△4	△4.6	87 (38)	88 (36)
看 護 師	341 (62)	2	0.6	339 (72)	345 (66)
薬 剤 師	25 (5)	0	0.0	25 (6)	25 (7)
臨 床 検 査 技 師	17 (5)	0	0.0	17 (6)	18 (5)
診 療 放 射 線 技 師	23 (2)	0	0.0	23 (2)	23 (0)
管 理 栄 養 士	5 (2)	1	25.0	4 (2)	3 (3)
事 務 職 員	16 (41)	△1	△5.9	17 (42)	17 (44)
そ の 他 職 員	14 (65)	0	0.0	14 (59)	15 (53)

(注1) 看護師は助産師・准看護師を、事務職員は医師事務作業補助者を含む。その他職員は、その他医療技術員・看護補助者である。

(注2) ()は、会計年度任用職員数で外数とする。

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
		増 減	増減率		
前年度末退職給付引当金残高	2,829,995	202,892	7.7	2,627,103	2,338,853
退 職 給 付 費	275,043	△167,879	△37.9	442,922	484,663
引 当 金 計 上 額	275,043	△167,879	△37.9	442,922	484,663
退 職 手 当 支 給 額	257,829	17,799	7.4	240,030	196,413
引 当 金 取 崩 額	257,829	17,799	7.4	240,030	196,413
退 職 給 付 引 当 金 残 高	2,702,611	△127,384	△4.5	2,829,995	2,627,103

(注) 本年度より、流動負債における退職給付引当金について、引当金から未払金へ勘定科目の変更を行っている。

医業収益に対する職員給与費

医業収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

(単位：％)

年 度		6 年度	対前年度 増減	5 年度	4 年度
区 分	八 尾 市	54.6	△1.7	56.3	54.4
	府内 5 市平均	—	—	56.6	54.9
	同規模病院平均	—	—	57.3	55.8

(注) 職員給与費については、地方公営企業会計基準による職員給与費(児童手当等を除く。)より算出している。

P F I 事業契約に係る経費

建設・設備維持管理業務や病院運營業務、その他病院運營業務については、P F I 事業契約に基づき八尾医療P F I 株式会社が行っており、収益的支出及び資本的支出の内訳は、次のとおりである。

(注) 第1期P F I 事業：平成16年度～平成30年度、第2期P F I 事業：令和元年度～令和15年度

(単位：千円・％)

年 度 区 分		6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
			増 減	増減率		
収 益 的 支 出		6, 165, 268	279, 341	4. 7	5, 885, 927	5, 664, 394
	委 託 料	2, 389, 739	154, 843	6. 9	2, 234, 896	2, 287, 144
	材 料 費 等	3, 775, 529	124, 498	3. 4	3, 651, 031	3, 377, 250
資 本 的 支 出		865, 927	32, 569	3. 9	833, 358	768, 204
	資 産 購 入 費	613, 007	186, 579	43. 8	426, 428	428, 834
	工 事 費	252, 920	△154, 010	△37. 8	406, 930	339, 370
合 計		7, 031, 195	311, 910	4. 6	6, 719, 285	6, 432, 598

(注) 本年度における資本的支出の内訳は、総合医療情報システム、生体情報モニター式等を資産購入費として、ネットワーク設備更新工事、空調・換気設備更新工事、入退館管理システム更新工事等を工事費としてそれぞれ支出

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度に比べ1,371万9千円の減となった。これは主に、雑支出において控除対象外消費税額が増加したものの、長期前払消費税償却等が減少したことによる。

ウ 特別損失

特別損失の内容は、主に、保険者変更等の徴収形態変更による窓口収入分の調定減額及び診療報酬分の過年度分調定減額である。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		13,473,367	△66,317	△0.5	13,539,684	13,675,266
	有 形 固 定 資 産	13,473,225	△64,408	△0.5	13,537,633	13,637,934
	土 地	3,465,722	0	0.0	3,465,722	3,465,722
	建 物	5,542,226	△276,914	△4.8	5,819,140	6,096,305
	建 物 附 帯 設 備	2,269,243	89,598	4.1	2,179,645	1,902,227
	構 築 物	221,816	△8,756	△3.8	230,572	243,679
	器 械 備 品	1,974,188	131,664	7.1	1,842,524	1,929,971
	そ の 他	30	0	0.0	30	30
	無 形 固 定 資 産	142	0	0.0	142	142
	投 資 そ の 他 の 資 産	—	△1,909	皆減	1,909	37,190
	長 期 前 払 消 費 税	—	△1,909	皆減	1,909	37,190
流 動 資 産		7,117,409	△1,583,012	△18.2	8,700,421	10,394,743
	現 金 預 金	4,870,270	△1,626,089	△25.0	6,496,359	7,615,770
	未 収 金	2,151,100	31,496	1.5	2,119,604	2,707,964
	貸 倒 引 当 金	△5,203	411	7.3	△5,614	△8,873
	貯 蔵 品	91,264	10,522	13.0	80,742	71,104
	前 払 費 用	9,380	50	0.5	9,330	8,778
	前 払 金	598	598	皆増	—	—
	資 産 合 計	20,590,776	△1,649,329	△7.4	22,240,105	24,070,009

資産合計は205億9,077万6千円で、前年度に比べ16億4,932万9千円の減となった。

固定資産は、前年度に比べ6,631万7千円の減となった。これは主に、減価償却に伴い建物に係る分が減少したことによる。

流動資産は、前年度に比べ15億8,301万2千円の減となった。これは主に、現金預金が減少したことによる。

なお、未収金等の各年度末の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
			増 減	増減率		
合 計		2,151,100	31,496	1.5	2,119,604	2,707,964
医 業 未 収 金		2,099,812	10,984	0.5	2,088,828	2,205,014
診 療 報 酬 分		2,021,746	7,702	0.4	2,014,044	2,118,652
窓 口 未 収 金		78,066	3,282	4.4	74,784	86,362
現 年 度 分		63,023	4,820	8.3	58,203	65,842
過 年 度 分		15,043	△1,538	△9.3	16,581	20,520
医 業 外 未 収 金 等		51,288	20,512	66.6	30,776	502,950

窓口未収金

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	過年度損益修正損	6年度末 窓口未収金額
合 計		1,350,966	1,257,811	3,708	11,381	78,066
現 年 度 分		1,274,047	1,211,024	0	0	63,023
診 療 区 分	入 院 負 担 分	597,197	551,290	0	0	45,907
	外 来 負 担 分	508,547	498,682	0	0	9,865
	室 料 差 額 分 等	168,303	161,052	0	0	7,251
過 年 度 分		76,919	46,787	3,708	11,381	15,043
	5 年 度 分	60,319	45,482	0	11,348	3,489
	4 年 度 分	2,995	492	0	33	2,470
	3 年 度 分	2,718	394	0	0	2,324
	2 年 度 分	3,260	174	0	0	3,086
	元年度以前分	7,627	245	3,708	0	3,674

クレジットカードによる利用等の状況(参考)

区 分	年 度	6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
			増 減	増減率(%)		
件 数 (件)		42,046	5,016	13.5	37,030	33,741
収 納 額 (千円)		636,273	65,562	11.5	570,711	559,451
クレジット手数料 (千円)		4,752	435	10.1	4,317	4,193

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
			増 減	増減率		
負 債		17,772,869	△202,922	△1.1	17,975,791	18,409,184
固 定 負 債		10,968,100	△510,063	△4.4	11,478,163	11,898,958
企 業 債		8,158,886	△594,705	△6.8	8,753,591	9,354,969
退職給付引当金		2,702,611	84,642	3.2	2,617,969	2,437,386
その他固定負債		106,603	0	0.0	106,603	106,603
流 動 負 債		4,670,853	475,363	11.3	4,195,490	4,473,995
企 業 債		1,325,705	29,326	2.3	1,296,379	1,331,602
未 払 金		2,812,636	631,076	28.9	2,181,560	2,461,119
引 当 金		484,225	△191,304	△28.3	675,529	637,841
その他流動負債		48,287	6,265	14.9	42,022	43,433
繰 延 収 益		2,133,916	△168,222	△7.3	2,302,138	2,036,231
長 期 前 受 金		7,589,800	178,255	2.4	7,411,545	6,760,104
長期前受金収益化累計額		△5,455,884	△346,477	△6.8	△5,109,407	△4,723,873
資 本		2,817,907	△1,446,407	△33.9	4,264,314	5,660,825
資 本 金		2,797,285	0	0.0	2,797,285	2,797,285
剰 余 金		20,622	△1,446,407	△98.6	1,467,029	2,863,540
資 本 剰 余 金		18,025	0	0.0	18,025	18,025
利 益 剰 余 金		2,597	△1,446,407	△99.8	1,449,004	2,845,515
負 債 ・ 資 本 合 計		20,590,776	△1,649,329	△7.4	22,240,105	24,070,009

負債・資本合計は205億9,077万6千円で、前年度に比べ16億4,932万9千円の減となった。

負債合計は177億7,286万9千円で、前年度に比べ2億292万2千円の減となった。これは主に、企業債の減少により固定負債が減となったことによる。

なお、本年度より、流動負債における退職給付引当金について、引当金から未払金へ勘定科目の変更を行っている。

資本合計は28億1,790万7千円で、前年度に比べ14億4,640万7千円の減となった。これは主に、当年度純損失の計上により利益剰余金が減となったことによる。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

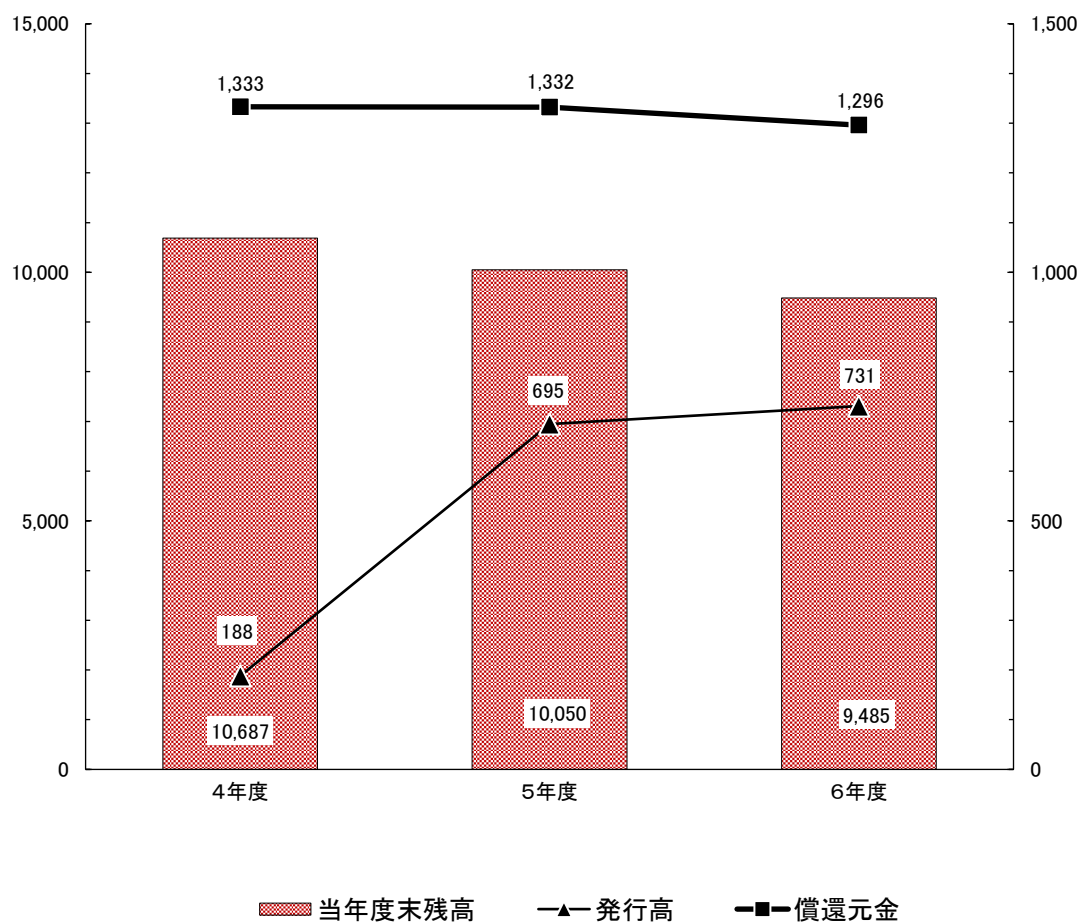
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		10,049,970	△636,601	△6.0	10,686,571	11,831,817
当 年 度 発 行 高 B		731,000	36,000	5.2	695,000	188,000
当 年 度 元 利 償 還 額		1,433,274	△48,964	△3.3	1,482,238	1,499,154
内 訳	元 金 C	1,296,379	△35,223	△2.6	1,331,602	1,333,245
	利 息	136,895	△13,741	△9.1	150,636	165,909
当 年 度 末 残 高 A+B-C		9,484,591	△565,379	△5.6	10,049,970	10,686,571

企 業 債 の 推 移

当年度末残高(百万円)

発行高・償還元金(百万円)



5 経営財務分析

(1) 経営分析

経常収支比率は病院事業の基本的な収益性を、医業収支比率及び修正医業収支比率は医業活動の収益性を示すもので、いずれも 100%を超えている場合は利益が生じていることを示すものである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度		6 年度	対前年度 増減	5 年度	4 年度
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	八 尾 市	90.9	△0.1	91.0	106.5
	府内 5 市平均	—	—	94.1	109.9
	同規模病院平均	—	—	95.6	104.9
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	八 尾 市	89.1	1.6	87.5	91.3
	府内 5 市平均	—	—	90.2	92.8
	同規模病院平均	—	—	88.8	91.7
修正医業収支比率 $\frac{\text{修正医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	八 尾 市	87.0	1.7	85.3	89.1
	府内 5 市平均	—	—	88.1	90.8
	同規模病院平均	—	—	82.6	83.2

(注1) 経常収益は医業収益＋医業外収益、経常費用は医業費用＋医業外費用である。

(注2) 修正医業収支比率の修正医業収益は、医業収益－一般会計負担金である。

経常収支比率は前年度に比べ 0.1 ポイント低下し 90.9%となり、健全経営の水準とされる 100%を下回っている。

医業収支比率と修正医業収支比率はともに医業活動の収益性を示すものであるが、医業収支比率における医業収益は、一般会計負担金の繰入金を含むものであるのに対し、修正医業収支比率における修正医業収益は、繰入金を除く本業の医業活動によって生ずる収益である。医業収支比率は 89.1%で前年度に比べ 1.6 ポイント、修正医業収支比率は 87.0%で前年度に比べ 1.7 ポイントそれぞれ上昇した。

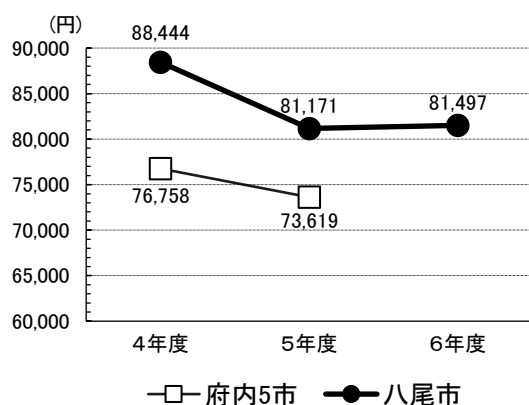
患者 1 人 1 日当たりの診療収入

(単位：円・%)

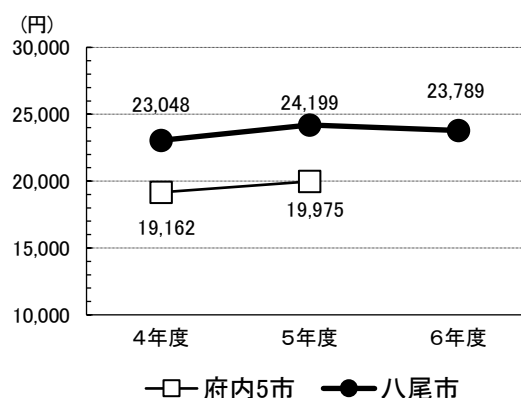
区 分 \ 年 度	6 年度	対前年度		5 年度	4 年度	5 年度 府内 5 市平均	5 年度 同規模病院
		増 減	増減率				
入 院	81,497	326	0.4	81,171	88,444	73,619	58,068
外 来	23,789	△410	△1.7	24,199	23,048	19,975	16,620

入院患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、前年度に比べ 326 円の増となり、外来患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、前年度に比べ 410 円の減となった。

入院診療収入単価の推移
(患者1人1日平均)



外来診療収入単価の推移
(患者1人1日平均)



(2) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は、短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に 200%以上であれば安全とされており、当座比率は 100%以上が望ましいとされている。

(単位：%)

区 分		年 度	6 年 度	対前年度 増減	5 年 度	4 年 度
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八 尾 市		24.0	△5.5	29.5	32.0
	府内 5 市平均		—	—	41.7	42.2
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	八 尾 市		84.6	9.6	75.0	69.8
	府内 5 市平均		—	—	78.2	74.5
流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市		152.4	△55.0	207.4	232.3
	府内 5 市平均		—	—	218.3	243.5
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市		150.2	△55.0	205.2	230.6
	府内 5 市平均		—	—	214.5	240.5

自己資本構成比率は前年度に比べ 5.5 ポイント低下し 24.0%、固定資産対長期資本比率は前年度に比べ 9.6 ポイント上昇し 84.6%となった。

流動比率は前年度に比べ 55.0 ポイント低下し 152.4%、当座比率は前年度に比べ 55.0 ポイント低下し 150.2%となった。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年 度	対前年度増減	5 年 度
Ⅰ. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	△1,446,407	△49,896	△1,396,511
減価償却費	919,107	△7,620	926,727
長期前受金戻入額	△373,013	14,359	△387,372
受取利息及び配当金の受取額	△9,750	△3,027	△6,723
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	136,895	△13,741	150,636
長期前払消費税償却費	1,910	△33,371	35,281
固定資産除却費	11,144	1,289	9,855
固定資産売却損	3	3	0
未収金の増加(△)・減少額	△31,496	△619,856	588,360
未払金の増加・減少(△)額	218,372	497,931	△279,559
たな卸資産の増加(△)・減少額	△10,522	△884	△9,638
引当金の増加・減少(△)額	△107,074	△322,086	215,012
その他流動資産の増加(△)・減少額	△648	△96	△552
その他流動負債の増加・減少(△)額	6,265	7,676	△1,411
小計	△685,214	△529,319	△155,895
受取利息及び配当金の受取額	9,750	3,027	6,723
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△136,895	13,741	△150,636
業務活動によるキャッシュ・フロー	△812,359	△512,552	△299,807
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△453,223	380,135	△833,358
固定資産の売却による収入	81	81	0
補助金等による収入	811	△811	1,622
一般会計からの負担金による収入	203,980	△444,754	648,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,351	△65,349	△183,002
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	731,000	36,000	695,000
企業債の償還による支出	△1,296,379	35,223	△1,331,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565,379	71,223	△636,602
Ⅳ. 資金増加額	△1,626,089	△506,678	△1,119,411
Ⅴ. 資金期首残高	6,496,359	△1,119,411	7,615,770
Ⅵ. 資金期末残高	4,870,270	△1,626,089	6,496,359

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
			増 減	増減率		
繰入金の内訳	収 益 的 繰 入 金 A	911,951	△28,308	△3.0	940,259	976,187
	医 業 収 益(負担金)	324,548	△4,662	△1.4	329,210	324,116
	医業外収益(負担金・補助金)	587,403	△23,646	△3.9	611,049	652,071
	資 本 的 繰 入 金 B	203,980	△444,754	△68.6	648,734	820,873
	企業債償還元金(負担金)	203,980	△444,754	△68.6	648,734	720,873
	建 設 改 良 費(出資金)	—	—	—	—	100,000
繰 入 金 合 計 A+B		1,115,931	△473,062	△29.8	1,588,993	1,797,060

収 益 的 収 入(税抜額) C		14,559,827	400,530	2.8	14,159,297	16,532,662
資 本 的 収 入(税込額) D		935,884	△409,472	△30.4	1,345,356	1,036,219
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 $A/C \times 100$	6.3	△0.3	—	6.6	5.9
	資本的収入に対する繰入率 $B/D \times 100$	21.8	△26.4	—	48.2	79.2
1 病床当たり収益的繰入金 A/380		2,400	△74	△3.0	2,474	2,569

繰入金合計は11億1,593万1千円で、前年度に比べ4億7,306万2千円の減となった。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ4億4,475万4千円減の2億398万円となった。これは、企業債償還元金に係る負担金が減少したことによる。

7 八尾市立病院経営計画の達成状況

「八尾市立病院第5期経営計画」は、本年度から令和8年度までを計画期間としている。
本年度における計画値に対する実績は、次のとおりである。

項 目	6年度			7年度
	計 画 値 A	決 算 値 B	計画値に対する 達成率(%)	計 画 値
年 間 延 入 院 患 者 数 (人)	115,121	106,094	92.2	120,669
年 間 延 外 来 患 者 数 (人)	177,390	177,168	99.9	186,340
病 床 利 用 率 (%)	83.0	76.5	92.2	87.0
入院患者1人1日当たり診療収入 (円)	82,599	81,497	98.7	84,699
外来患者1人1日当たり診療収入 (円)	24,195	23,789	98.3	25,145
純 損 益 (百万円)	△898	△1,446	—	△18
資 金 剰 余 額 (百万円)	2,554	2,447	95.8	2,468
経 常 収 支 比 率 (%)	94.6	90.9	96.1	100.0
経常収益に対する繰入金の割合 (%)	5.9	6.3	93.7	5.4
医 業 収 支 比 率 (%)	93.6	89.1	95.2	99.2
修正医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	51.7	56.0	92.3	48.8
修正医業収益に対する材料費の割合 (%)	28.9	28.6	101.0	27.0

(注1) 入院・外来患者1人1日当たり診療収入及び純損益の項目は税抜き

(注2) 修正医業収益に対する職員給与費の割合(%)は、地方公営企業会計基準による職員給与費(給与費から児童手当等を除いたもの)にて算出

(注3) 計画に対する達成率の計算式は、「経常収益に対する繰入金の割合」、「修正医業収益に対する職員給与費の割合」及び「修正医業収益に対する材料費の割合」においては $A/B \times 100$ 、それら以外の項目においては $B/A \times 100$ としている。

意見

以上が、令和6年度の病院事業会計決算審査の概要である。

業務の状況は、年間延入院患者数が前年度に比べ6,956人(7.0%)の増、年間延外来患者数が前年度に比べ5,287人(3.1%)の増となり、病床利用率も76.5%で前年度に比べ5.2ポイントの増となった。

経営成績は、患者数の増加により増収となったほか、減価償却費等の減少などプラスの要因があったものの、その一方で、一般会計からの繰入金や新型コロナウイルス感染症に係る国や府からの補助金の減少に加え、人事院勧告に伴う給与改定等による人件費の上昇や物価高騰等に伴う材料費の増加によるマイナス要因が大きく働き、その結果、単年度損益が14億4,640万7千円の損失となり、2年連続で大きなマイナスとなった。これにより、資金剰余額が24億4,655万6千円で前年度に比べ45.7%の減、本年度末資金残高も48億7,027万円で前年度に比べ16億2,608万9千円(25.0%)の減となった。

経営指標については、経常収支比率が前年度に比べ0.1ポイントの減で90.9%、医業収支比率が前年度に比べ1.6ポイントの増で89.1%、医業収益から繰入金を除いて算出した修正医業収支比率が前年度に比べ1.7ポイントの増で87.0%となった。

本市内における新型コロナウイルス感染症拡大期においては、八尾市立病院は、同感染症の罹患者受入れのために病床数の確保に尽力するなど、公立病院としてその役割を大いに果たしてきた。その一方、国における診療報酬の改定などアフターコロナにおける全国の公立病院の経営を取り巻く状況は厳しく、本病院においても令和5年度に約14億円、令和6年度に約14億5千万円と2年度続けて多額の単年度純損失を計上している。昨今の人件費や材料費の上昇傾向が今後も予見され、病院事業の運営に少なからぬ影響を与えることも懸念される中、仮に同じような経営状況が続くとすると、数年内に資金不足に陥る可能性も否めない。そのため、診療報酬改定や国の動向等にも注視しつつ、令和6年12月に出された八尾市立病院PFI事業(第2期)検証業務報告書の内容も踏まえ、経営改善に向けた一層の取組を実施していくことが求められる。また、資金の将来見通しについても、財政担当部局等と情報共有を密に図るなど連携強化に努め、単年度収支の改善に向けた早急な取組と同時に、病院事業の持続可能で健全な経営に向けた中長期的な取組について職員が一丸となって創意工夫を凝らし実践されたい。

八尾市立病院では、本年度から令和8年度までの3年間を計画期間とした「八尾市立病院第5期経営計画」(以下「第5期経営計画」という。)がスタートしている。第5期経営計画においては、総務省が策定した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を踏まえ、これまでの経営計画における目標を継承しつつ、地域住民の生命と健康を守る公立病院としての役割を果たしていくこととされており、その具体的な取組内容としては、紹介率・逆紹介率の向上その他の「公立病院としての役割を果たす取り組み」のほか、がん診療の充実その他の「医療の質の向上に対する取り組み」、医師・看護師等の確保・働き方改革その他の「健全経営の確保に対する取り組み」が掲げられている。引き続き第5期経営計画の推進に努めることで、市民の健康と安全のための公立病院の経営を目指していきたい。

水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

区 分 \ 年 度		6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
総 人 口 A	人	258,285	△1,789	△0.7	260,074	261,197
給 水 人 口 B	人	258,236	△1,789	△0.7	260,025	261,148
普 及 率 B/A	%	100.0	0.0	—	100.0	100.0
給 水 戸 数	戸	132,698	△12	△0.0	132,710	132,566
配 水 量 C	m ³	30,260,270	144,170	0.5	30,116,100	30,873,140
有 収 水 量 D	m ³	28,289,002	△94,539	△0.3	28,383,541	28,860,277
無 収 水 量 C-D	m ³	1,971,268	238,709	13.8	1,732,559	2,012,863
有 収 率 D/C	%	93.5	△0.7	—	94.2	93.5
配 水 能 力	m ³ /日	153,000	0	0.0	153,000	153,000
導送配水管延長	m	752,751	2,275	0.3	750,476	748,048

(注) 「無収水量」とは、配水量のうち収益につながらないもの(配水量－有収水量)をいう。

本年度末の給水人口は前年度末に比べ1,789人減の258,236人、給水戸数は12戸減の132,698戸となった。

年間配水量は30,260,270 m³で管路の老朽化等に伴う漏水量の増加等により前年度に比べ144,170 m³の増となったものの、有収水量は28,289,002 m³で94,539 m³の減となり、有収率は0.7ポイント低下して93.5%となった。

また、導送配水管延長は、前年度に比べ2,275m増加し752,751mとなった。

(2) 有収率

配水量に対する料金徴収の対象となった水量(有収水量)の割合を示すものである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度		6 年 度	対前年度増減	5 年 度	4 年 度
八 尾 市		93.5	△0.7	94.2	93.5
同 規 模 都 市	府内5市平均	—	—	94.8	95.1
	全 国 平 均	—	—	89.7	90.1

(注1) 「同規模都市」とは、給水人口15万人以上30万人未満の都市をいう(以下同じ。)

(注2) 「府内5市平均」とは、八尾市、岸和田市、茨木市、寝屋川市及び和泉市の平均値である(以下同じ。)。なお、八尾市及び寝屋川市にあっては取水量に占める自己水の割合は0%で、岸和田市、茨木市及び和泉市にあっては自己水による供給を一部行っている。

(注3) 「全国平均」とは、総務省編「地方公営企業年鑑」において公表されている数値である(以下同じ。)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	5 年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B				
水道事業収益	5,850,036	5,832,186	△17,850	99.7	5,834,174	△1,988
営業収益	5,478,492	5,463,320	△15,172	99.7	5,534,270	△70,950
営業外収益	368,453	344,384	△24,069	93.5	299,904	44,480
特別利益	3,091	24,482	21,391	792.0	—	24,482

支出

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		不用額 A-B	執行率 B/A	5 年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B				
水道事業費用	5,377,386	5,232,992	144,394	97.3	5,247,742	△14,750
営業費用	5,208,788	5,034,296	174,492	96.7	5,090,191	△55,895
営業外費用	155,507	150,809	4,698	97.0	157,551	△6,742
特別損失	3,091	47,887	△44,796	1,549.2	—	47,887
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0	0

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	5 年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B				
資本的収入	1,507,050	1,425,718	△81,332	94.6	1,414,579	11,139
企業債	1,360,800	1,297,700	△63,100	95.4	1,167,700	130,000
出資金	50,543	32,126	△18,417	63.6	175,500	△143,374
他会計繰入金	71,808	71,808	0	100.0	71,148	660
補助金	23,899	23,899	0	100.0	—	23,899
固定資産売却代金	0	185	185	—	231	△46
工事負担金	0	0	0	—	0	0

支出

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	5 年度 決算額 D	増 減 B-D
	予算額 A	決算額 B					
資本的支出	4,070,892	3,710,211	0	360,681	91.1	3,626,075	84,136
建設改良費	3,159,063	2,798,382	0	360,681	88.6	2,642,315	156,067
企業債償還金	911,829	911,829	0	0	100.0	983,760	△71,931

資本的収入と資本的支出との差引不足額 22 億 8,449 万 3 千円は、減債積立金 2,000 万円、建設改良積立金 6 億 2,100 万円、損益勘定留保資金 14 億 328 万 1 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 4,021 万 2 千円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

起債限度額 13 億 6,080 万円に対し、起債額は 12 億 9,770 万円(第9次配水管整備事業費 8 億 3,860 万円、重要給水施設管路耐震化事業 1 億 1,130 万円、南部低区配水池耐震化事業 7,000 万円、基幹管路耐震化整備事業費 2 億 7,780 万円)で、起債限度額の範囲内で執行されている。

② 一時借入金の限度額

限度額 5,000 万円に対し、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は予算額 6 億 4,626 万 2 千円に対し決算額は 5 億 7,814 万 1,998 円、交際費は予算額 10 万円に対し決算額は 5,500 円で、それぞれ予算額の範囲内で執行されている。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額 5,900 万円に対し購入額は 4,322 万 4,448 円で、限度額の範囲内で執行されている。

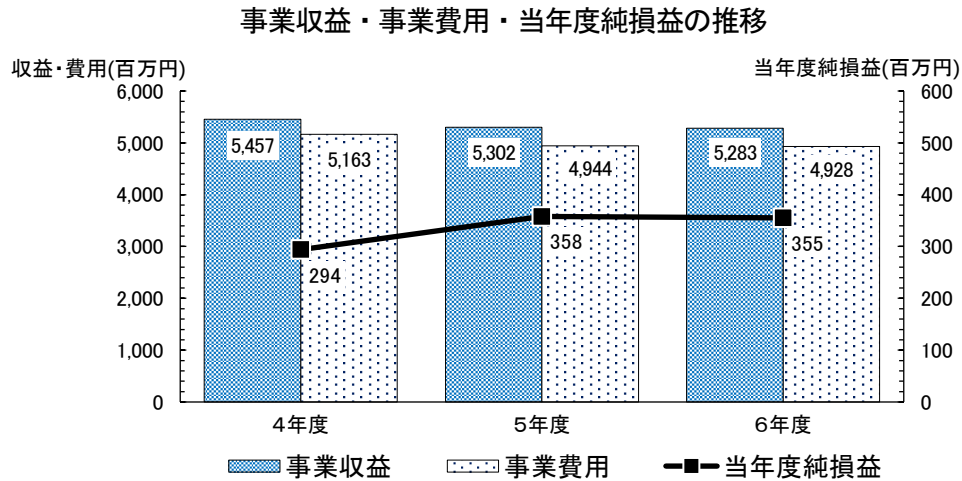
3 経営成績

(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
水道事業収益(a+b+c)	A	5,283,060	△18,683	△0.4	5,301,743	5,456,904
営 業 収 益 a		4,976,918	△68,701	△1.4	5,045,619	4,819,167
給 水 収 益		4,730,770	△7,060	△0.1	4,737,830	4,499,131
受託工事収益		102,275	△47,266	△31.6	149,541	172,996
その他営業収益		143,873	△14,375	△9.1	158,248	147,040
営 業 外 収 益 b		281,854	25,730	10.0	256,124	637,033
受取利息及び配当金		743	△1,305	△63.7	2,048	2,358
他会計補助金		4,864	△342	△6.6	5,206	374,877
加 入 金		105,270	9,130	9.5	96,140	111,420
長期前受金戻入		127,903	2,562	2.0	125,341	122,074
雑 収 益		43,074	15,685	57.3	27,389	26,304
特 別 利 益 c		24,288	24,288	皆増	—	704
固定資産売却益		1,163	1,163	皆増	—	704
過年度損益修正益		14,401	14,401	皆増	—	—
その他特別利益		8,724	8,724	皆増	—	—
水道事業費用(d+e+f)	B	4,928,000	△16,327	△0.3	4,944,327	5,162,687
営 業 費 用 d		4,728,576	△57,739	△1.2	4,786,315	4,947,321
人 件 費		433,997	△81,239	△15.8	515,236	522,906
(内)退職給付費		14,958	△55,582	△78.8	70,540	41,804
(内)退職給付費除く		419,039	△25,657	△5.8	444,696	481,102
委 託 料		348,686	14,236	4.3	334,450	352,526
修 繕 費		175,884	11,995	7.3	163,889	172,326
動 力 費		139,167	8,449	6.5	130,718	149,896
路 面 復 旧 費		17,117	1,508	9.7	15,609	22,635
材 料 費		3,001	△651	△17.8	3,652	3,006
外 注 請 負 費		138,242	△38,042	△21.6	176,284	225,122
受 水 費		2,178,740	10,381	0.5	2,168,359	2,222,866
減 価 償 却 費		1,162,334	△176	△0.0	1,162,510	1,161,943
固定資産除却費		12,997	△4,305	△24.9	17,302	27,658
そ の 他		118,411	20,105	20.5	98,306	86,437
営 業 外 費 用 e		151,537	△6,475	△4.1	158,012	215,366
支 払 利 息 等		147,294	△2,187	△1.5	149,481	156,896
雑 支 出		4,243	△4,288	△50.3	8,531	58,470
特 別 損 失 f		47,887	47,887	皆増	—	—
過年度損益修正損		44,782	44,782	皆増	—	—
その他特別損失		3,105	3,105	皆増	—	—
営 業 損 益 a - d		248,342	△10,962	△4.2	259,304	△128,154
営 業 外 損 益 b - e		130,317	32,205	32.8	98,112	421,667
経 常 損 益 (a+b)-(d+e)		378,659	21,243	5.9	357,416	293,513
当年度純損益 A-B		355,060	△2,356	△0.7	357,416	294,217

(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、3 億 5,506 万円の当年度純利益となった。



(1) 収 益

ア 営業収益

営業収益は、前年度に比べ6,870 万 1 千円の減となった。これは主に、下水道移設関連工事の規模縮小により受託工事収益が減となったほか、有収水量の減少により給水収益が減となったことによる。

受託工事収益と受託工事費

(単位：千円・件・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
受 託 工 事 収 益 A	102,275	△47,266	△31.6	149,541	172,996
受 託 工 事 費 B	97,315	△44,663	△31.5	141,978	147,877
利 益 A-B	4,960	△2,603	△34.4	7,563	25,119
受 託 工 事 件 数	1,929	△144	△6.9	2,073	2,029

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度に比べ2,573 万円の増となった。

ウ 特別利益

本年度は、特別利益を皆増として2,428 万 8 千円が計上された。これは、令和7年度からの大阪広域水道企業団への水道事業統合に伴い退職給付引当金に係る一般会計等との会計間の精算や固定資産の財源等の整理を行ったことによるもののほか、固定資産(車両)の売却を行ったことによる。

(2) 費 用

ア 営業費用

営業費用は、前年度に比べ5,773万9千円の減となった。これは主に、受水量の増加に伴い受水費や動力費等が増となったものの、退職給付費等の人件費が減となったほか、配水枝管関連工事の規模縮小により維持改良費が減となったことによる。

なお、職員給与費等の状況は、次のとおりである。

職員給与費

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
職 員 給 与 費	433,277	△81,239	△15.8	514,516	522,186
給 料 ・ 手 当 等	318,356	△16,058	△4.8	334,414	362,588
賞 与 引 当 金 繰 入	29,037	△4,169	△12.6	33,206	33,847
退 職 給 付 費	14,958	△55,582	△78.8	70,540	41,804
法 定 福 利 費	65,077	△4,787	△6.9	69,864	77,342
法定福利費引当金繰入	5,849	△643	△9.9	6,492	6,605

常勤職員数

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数	64	△4	△5.9	68	73
事 務 職	27	△1	△3.6	28	30
技 術 職	37	△3	△7.5	40	43
うち営業費用に係る職員数	46	△4	△8.0	50	55
事 務 職	27	△1	△3.6	28	30
技 術 職	19	△3	△13.6	22	25

定数外職員数(年度末)

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
短 時 間 勤 務 職 員 数	1	0	0.0	1	4
事 務 職	1	0	0.0	1	2
技 術 職	0	0	0.0	0	2
会 計 年 度 任 用 職 員 数	6	1	20.0	5	3

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
前年度末退職給付引当金残高		666,218	35,943	5.7	630,275	601,771
退 職 給 付 費		14,958	△55,582	△78.8	70,540	41,804
引 当 金 計 上 額		14,958	△55,582	△78.8	70,540	41,804
特別利益(企業団統合に伴う 他会計との精算)に財源由来する金額		3,091	3,091	皆増	—	—
引 当 金 取 崩 額		183,895	149,298	431.5	34,597	13,300
退 職 手 当 支 給 額		78,077	43,480	125.7	34,597	13,300
企業団統合に伴う他会計との精算		105,818	105,818	皆増	—	—
退 職 給 付 引 当 金 残 高		500,372	△165,846	△24.9	666,218	630,275

職員給与費対給水収益比率

給水収益に占める職員給与費(受託工事費に係るものを除く。)の割合を示すものである。

(単位：%)

年 度			6 年 度	対前年度 増減	5 年 度	4 年 度
区 分						
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市		8.5	△1.6	10.1	10.8
	同規模 都 市	府内5市平均	—	—	9.2	9.7
		全 国 平 均	—	—	12.5	12.3

本年度は8.5%で、職員給与費の減により前年度に比べ1.6ポイント低下した。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度に比べ647万5千円の減となった。

ウ 特別損失

本年度は、特別損失を皆増として4,788万7千円が計上された。これは、令和7年度からの大阪広域水道企業団への水道事業統合に伴い、退職給付引当金に係る一般会計等との会計間の精算や固定資産の財源等の整理等を行ったことによる。

企業債利息対給水収益比率

給水収益に占める企業債利息の割合を示すものである。

(単位：%)

年 度			6 年 度	対前年度 増減	5 年 度	4 年 度
区 分						
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市		3.1	△0.1	3.2	3.5
	同規模 都 市	府内5市平均	—	—	2.7	3.1
		全 国 平 均	—	—	3.6	3.8

(3) 販売単価、供給単価及び給水原価

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
販 売 単 価 A	177.76	0.66	0.4	177.10	178.83
供 給 単 価 B	167.23	0.31	0.2	166.92	155.89
給 水 原 価 C	164.55	△0.23	△0.1	164.78	169.53
単 価 差 A-C	13.21	0.89	7.2	12.32	9.30
単 価 差 B-C	2.68	0.54	25.2	2.14	△13.64

(注) 販売単価 = (経常収益 - (受託工事収益 + 材料売却収益 + 不用品売却収益) - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量
供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量
給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量

有収水量 1 m³当たりの給水費用を示す給水原価は、人件費等の減により前年度に比べ 23 銭低下して 164 円 55 銭となった。

有収水量 1 m³当たりの販売単価は 177 円 76 銭で給水原価を 13 円 21 銭上回り、供給単価は 167 円 23 銭で給水原価を 2 円 68 銭上回った。

(単位：円・%)

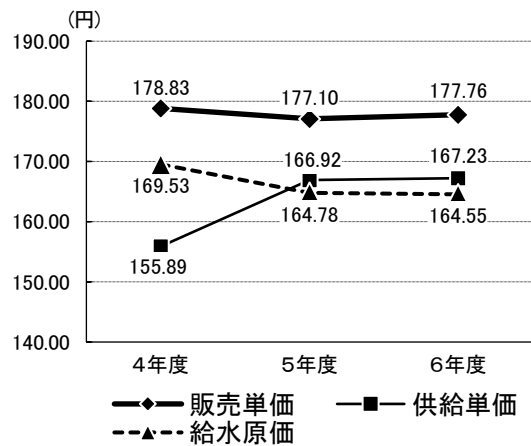
区 分 \ 年 度			6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
				増 減	増減率		
販売単価	八 尾 市		177.76	0.66	0.4	177.10	178.83
	同規模 都 市	府内5市平均	—	—	—	167.18	168.11
		全 国 平 均	—	—	—	191.16	191.43
供給単価	八 尾 市		167.23	0.31	0.2	166.92	155.89
	同規模 都 市	府内5市平均	—	—	—	148.86	141.43
		全 国 平 均	—	—	—	172.99	169.86
給水原価	八 尾 市		164.55	△0.23	△0.1	164.78	169.53
	同規模 都 市	府内5市平均	—	—	—	149.75	147.05
		全 国 平 均	—	—	—	171.09	170.87

給水原価の内訳

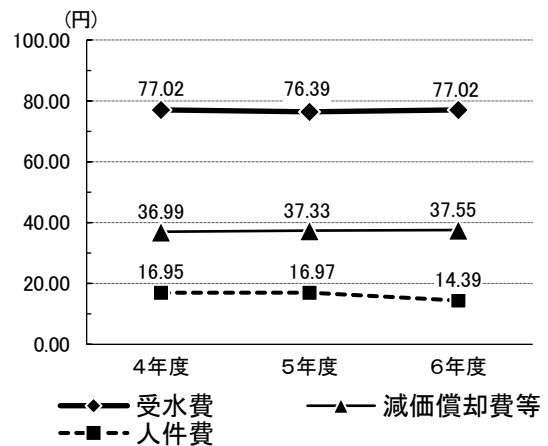
(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		6 年 度		対前年度		5 年 度		4 年 度
			構成比	増 減	増減率		構成比	
給 水 原 価		164.55	100.0	△0.23	△0.1	164.78	100.0	169.53
	人 件 費	14.39	8.7	△2.58	△15.2	16.97	10.3	16.95
	受 水 費	77.02	46.8	0.63	0.8	76.39	46.4	77.02
	動力・薬品費	4.92	3.0	0.32	7.0	4.60	2.8	5.19
	維持改良費	9.33	5.7	0.46	5.2	8.87	5.4	10.71
	減価償却費等	37.55	22.8	0.22	0.6	37.33	22.6	36.99
	支 払 利 息	5.21	3.2	△0.06	△1.1	5.27	3.2	5.44
	そ の 他 諸 費	16.13	9.8	0.78	5.1	15.35	9.3	17.23

販売単価、供給単価及び給水原価の推移



給水原価の主なものの推移



4 財政状態

(1) 資産

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		32,843,050	1,451,163	4.6	31,391,887	30,101,420
	有 形 固 定 資 産	32,792,172	1,459,936	4.7	31,332,236	30,032,994
	土 地	2,057,850	2,901	0.1	2,054,949	2,054,949
	建 物	2,265,555	△55,509	△2.4	2,321,064	2,376,576
	構 築 物	24,518,899	1,294,998	5.6	23,223,901	22,287,194
	機 械 及 び 装 置	2,347,358	△198,185	△7.8	2,545,543	2,775,172
	車 両 運 搬 具	9,114	△78	△0.8	9,192	12,472
	工 具 器 具 及 び 備 品	155,504	△16,110	△9.4	171,614	193,151
	建 設 仮 勘 定	1,437,892	431,919	42.9	1,005,973	333,480
	無 形 固 定 資 産	50,878	△8,773	△14.7	59,651	68,426
	流 動 資 産		3,639,622	△842,228	△18.8	4,481,850
	現 金 預 金	2,481,920	△800,219	△24.4	3,282,139	3,628,855
	未 収 金	951,414	△25,350	△2.6	976,764	915,277
	貸 倒 引 当 金	△26,493	535	2.0	△27,028	△28,638
	貯 蔵 品	64,143	△2,366	△3.6	66,509	68,565
	前 払 費 用	685	464	210.0	221	1,064
	前 払 金	167,953	△6,929	△4.0	174,882	179,214
	そ の 他 流 動 資 産	—	△8,363	皆減	8,363	1,619
	資 産 合 計		36,482,672	608,935	1.7	35,873,737

資産合計は、前年度に比べ6億893万5千円増の364億8,267万2千円となった。

固定資産は前年度に比べ14億5,116万3千円の増となったが、これは主に、第9次配水管整備事業の実施等により配水設備に係る構築物が増となったことによる。

流動資産は前年度に比べ8億4,222万8千円の減となったが、これは主に、現金預金が減少したことによる。

なお、未収金の各年度末の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
未 収 金 合 計		951,414	△25,350	△2.6	976,764	915,277
営 業 未 収 金		893,902	△7,312	△0.8	901,214	906,806
現 年 度 分		857,239	△6,353	△0.7	863,592	866,593
過 年 度 分		36,663	△959	△2.5	37,622	40,213
営 業 外 未 収 金		57,307	△18,150	△24.1	75,457	8,369
そ の 他 未 収 金		205	112	120.4	93	102

営業未収金における未収給水収益

(単位：千円・%)

区 分	徴収対象額	収入済額	不納欠損額	未 収 金	対 前 年 度		5 年 度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	6,098,301	5,201,377	5,451	891,473	△3,416	△0.4	894,889
現 年 度 分	5,203,412	4,348,015	0	855,397	△2,350	△0.3	857,747
過 年 度 分	894,889	853,362	5,451	36,076	△1,066	△2.9	37,142
5 年 度 分	857,747	845,123	0	12,624			
4 年 度 分	12,959	3,544	0	9,415			
3 年 度 分	9,887	2,132	0	7,755			
2 年 度 分	7,761	1,479	0	6,282			
元 年 度 分	6,535	1,084	5,451	0			

営業未収金における未収修繕工事収益

(単位：千円・%)

区 分	徴収対象額	収入済額	不納欠損額	未 収 金	対 前 年 度		5 年 度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	3,207	1,956	0	1,251	338	37.0	913
現 年 度 分	2,294	1,628	0	666	21	3.3	645
過 年 度 分	913	328	0	585	317	118.3	268
5 年 度 分	645	328	0	317			
4 年 度 分	114	0	0	114			
3 年 度 分	110	0	0	110			
2 年 度 分	44	0	0	44			

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
負 債	17,404,443	291,026	1.7	17,113,417	16,639,972
固 定 負 債	12,513,302	274,234	2.2	12,239,068	11,935,292
企 業 債	12,012,930	426,558	3.7	11,586,372	11,330,501
引 当 金	500,372	△152,324	△23.3	652,696	604,791
流 動 負 債	2,300,101	△115,237	△4.8	2,415,338	2,240,999
企 業 債	871,142	△40,687	△4.5	911,829	983,760
未 払 金	983,511	△32,620	△3.2	1,016,131	752,869
前 受 金	4,960	△13,786	△73.5	18,746	27,006
引 当 金	46,870	△18,685	△28.5	65,555	77,210
そ の 他 流 動 負 債	393,618	△9,459	△2.3	403,077	400,154
繰 延 収 益	2,591,040	132,029	5.4	2,459,011	2,463,681
長 期 前 受 金	6,019,557	187,994	3.2	5,831,563	5,727,388
長期前受金収益化累計額	△3,428,517	△55,965	△1.7	△3,372,552	△3,263,707
資 本	19,078,229	317,909	1.7	18,760,320	18,227,404
資 本 金	17,038,496	208,126	1.2	16,830,370	16,479,870
剰 余 金	2,039,733	109,783	5.7	1,929,950	1,747,534
資 本 剰 余 金	882,790	△69,277	△7.3	952,067	952,067
利 益 剰 余 金	1,156,943	179,060	18.3	977,883	795,467
負 債 ・ 資 本 合 計	36,482,672	608,935	1.7	35,873,737	34,867,376

負債・資本合計は、前年度に比べ6億893万5千円増の364億8,267万2千円となった。

負債合計は前年度に比べ2億9,102万6千円の増となったが、これは主に、第9次配水管整備事業費等に係る企業債の発行により固定負債が増加したことによる。

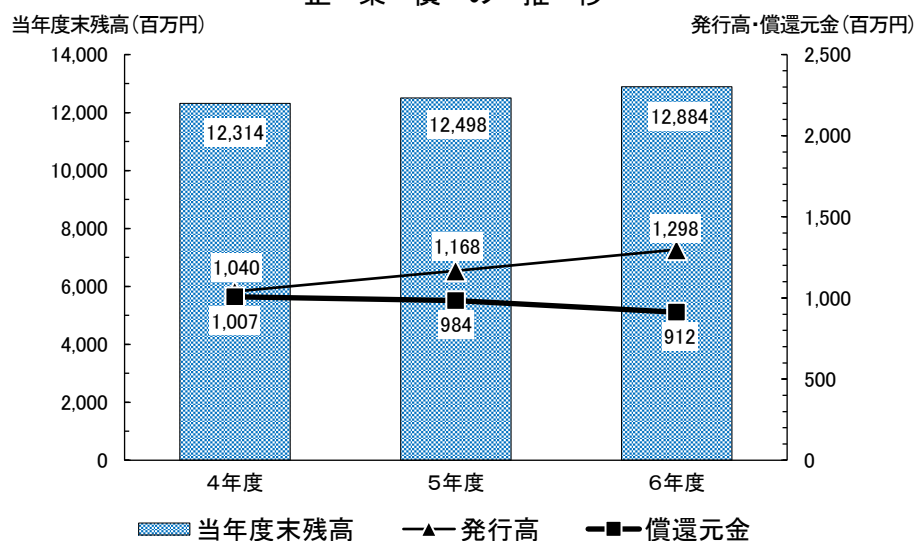
資本合計は前年度に比べ3億1,790万9千円の増となったが、これは主に、当年度純利益により未処分利益剰余金が増加したことによる。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
				増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A			12,498,201	183,940	1.5	12,314,261	12,281,221
当 年 度 発 行 高 B			1,297,700	130,000	11.1	1,167,700	1,040,300
当 年 度 元 利 償 還 額			1,059,123	△74,118	△6.5	1,133,241	1,164,156
内 訳	元 金 C		911,829	△71,931	△7.3	983,760	1,007,260
	利 息		147,294	△2,187	△1.5	149,481	156,896
当 年 度 末 残 高 A+B-C			12,884,072	385,871	3.1	12,498,201	12,314,261

企 業 債 の 推 移



企業債元利償還金対給水収益比率

企業債元利償還金の給水収益に占める割合を示すものである。

(単位：%)

年 度			6 年 度	対前年度 増減	5 年 度	4 年 度
区 分						
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市		22.4	△1.5	23.9	25.9
	同規模 都 市	府内5市平均	—	—	19.9	21.5
		全 国 平 均	—	—	25.4	25.9

本年度は、企業債償還金等の減少により前年度に比べ1.5ポイント低下して22.4%となった。

5 経営財務分析

(1) 水道施設の利用状況

(単位：m³・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
1 日 配 水 能 力 A	153,000	0	0.0	153,000	153,000
1 日 平 均 配 水 量 B	82,905	621	0.8	82,284	84,584
1 日 最 大 配 水 量 C	92,168	△300	△0.3	92,468	95,126
施 設 利 用 率 B/A	54.2	0.4	—	53.8	55.3
負 荷 率 B/C	89.9	0.9	—	89.0	88.9
最 大 稼 働 率 C/A	60.2	△0.2	—	60.4	62.2

(2) 経営分析

経常収支比率は水道事業の基本的な収益性を、営業収支比率は営業活動の収益性を示すもので、いずれも 100%を超えている場合は利益が生じていることを示すものである。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%を超えている場合は給水収益で賄えていることを示すものである。

有形固定資産減価償却率は有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを、管路経年化率は法定耐用年数を超えた管路延長の割合を、管路更新率は当該年度に更新した管路延長の割合を示すもので、明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析するものである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度		6 年 度	対前年度 増減	5 年 度	4 年 度
経 常 収 支 比 率	八 尾 市	107.8	0.6	107.2	105.7
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	同規模 都 市	—	—	107.7	108.6
	全 国 平 均	—	—	109.7	110.0
営 業 収 支 比 率	八 尾 市	105.3	△0.1	105.4	96.8
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	同規模 都 市	—	—	99.3	94.9
	全 国 平 均	—	—	99.1	97.9
料 金 回 収 率	八 尾 市	101.6	0.3	101.3	92.0
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	同規模 都 市	—	—	99.4	94.6
	全 国 平 均	—	—	101.1	99.4

有形固定資産減価償却率	八尾市		46.4	0.1	46.3	45.9
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	同規模都市	府内5市平均	—	—	52.3	51.7
		全国平均	—	—	51.9	51.5
管路経年化率	八尾市		30.5	0.1	30.4	29.9
$\frac{\text{法定耐用年数を超過した管路延長}}{\text{全管路延長}} \times 100$	同規模都市	府内5市平均	—	—	29.3	27.8
		全国平均	—	—	26.5	25.2
管路更新率	八尾市		1.4	△0.1	1.5	1.6
$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{前年度の全管路延長}} \times 100$	同規模都市	府内5市平均	—	—	0.7	0.8
		全国平均	—	—	0.6	0.7

経常収支比率は前年度に比べ0.6ポイント上昇して107.8%、営業収支比率は0.1ポイント低下して105.3%、料金回収率は0.3ポイント上昇して101.6%で、いずれも100%を超えている。

有形固定資産減価償却率は46.4%、管路経年化率は30.5%で、それぞれ前年度に比べ0.1ポイント上昇し、管路更新率は1.4%で、0.1ポイント低下した。

職員1人当たり経営指標

区 分		年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
				増 減	増減率(%)		
職員1人当たり 給水人口(人)	八尾市		4,966	238	5.0	4,728	4,281
	同規模都市	府内5市平均	—	—	—	5,659	5,440
		全国平均	—	—	—	3,247	3,269
職員1人当たり 有収水量(m ³)	八尾市		544,019	27,955	5.4	516,064	473,119
	同規模都市	府内5市平均	—	—	—	583,306	563,545
		全国平均	—	—	—	339,160	343,113
職員1人当たり 営業収益(千円)	八尾市		95,710	3,971	4.3	91,739	79,003
	同規模都市	府内5市平均	—	—	—	91,038	83,281
		全国平均	—	—	—	61,843	61,560

各指標の数値は、損益勘定所属職員数が減少したことにより、いずれも前年度に比べ上昇した。

(3) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達は長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は、短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、100%以上であることが必要であり、高いほど支払資金に余裕があるとされている。

また、当座比率においても、100%以上が望ましいとされている。

(単位：%)

区 分		年 度	6 年度	対前年度 増減	5 年度	4 年度
自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八 尾 市		59.4	0.2	59.2	59.3
	同規模 都 市	府内5市平均	—	—	67.5	67.1
		全 国 平 均	—	—	70.8	71.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	八 尾 市		96.1	2.3	93.8	92.3
	同規模 都 市	府内5市平均	—	—	89.9	89.7
		全 国 平 均	—	—	91.9	91.6
流 動 比 率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	八 尾 市		158.2	△27.4	185.6	212.7
	同規模 都 市	府内5市平均	—	—	318.0	324.1
		全 国 平 均	—	—	289.4	297.5
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	八 尾 市		148.1	△27.1	175.2	201.5
	同規模 都 市	府内5市平均	—	—	244.2	258.7
		全 国 平 均	—	—	272.9	281.6

自己資本構成比率は前年度に比べ0.2ポイント、固定資産対長期資本比率は2.3ポイントそれぞれ上昇したが、いずれも 100%以下となっている。

流動比率は前年度に比べ27.4ポイント、当座比率は27.1ポイントそれぞれ前年度に比べ低下したが、いずれも 100%を超えている。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、企業債等の調達返済等、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年 度	対前年度増減	5 年 度
Ⅰ. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	355,060	△2,356	357,416
減価償却費	1,162,334	△176	1,162,510
減価償却費(過年度損益修正分)	△5,883	△5,883	—
固定資産除却費	12,997	△4,305	17,302
受取利息及び配当金の受取額	△743	1,305	△2,048
長期前受金戻入額	△127,903	△2,562	△125,341
長期前受金戻入額(過年度損益修正分)	36,863	36,863	—
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	147,294	△2,187	149,481
固定資産売却益	△1,163	△1,093	△70
固定資産売却損	—	△88	88
固定資産譲渡損	14	14	—
未収金の増加(△)・減少額	25,350	86,837	△ 61,487
未払金の増加・減少(△)額	117,649	△145,613	263,262
たな卸資産の増加(△)・減少額	2,366	310	2,056
引当金の増加・減少(△)額	△171,544	△206,185	34,641
その他資産の増加(△)・減少額	17,106	16,792	314
その他負債の増加・減少(△)額	△30,555	△17,690	△12,865
小計	1,539,242	△246,017	1,785,259
受取利息及び配当金の受取額	743	△1,305	2,048
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△147,294	2,187	△149,481
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,392,691	△245,135	1,637,826
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,707,945	△292,535	△2,415,410
固定資産の売却による収入	1,331	1,051	280
一般会計からの繰入金等による収入	95,707	95,707	—
工事負担金等の収入	—	△71,148	71,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,610,907	△266,925	△2,343,982
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,297,700	130,000	1,167,700
企業債の償還による支出	△911,829	71,931	△983,760
一般会計からの出資等による収入	32,126	△143,374	175,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,997	58,557	359,440
Ⅳ. 資金増加額	△800,219	△453,503	△346,716
Ⅴ. 資金期首残高	3,282,139	△346,716	3,628,855
Ⅵ. 資金期末残高	2,481,920	△800,219	3,282,139

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
		6 年 度	増 減	増減率		
繰入金の内訳	収 益 的 繰 入 金 A	16,131	201	1.3	15,930	388,973
	消火栓維持管理費	11,267	543	5.1	10,724	14,096
	他 会 計 補 助 金	4,864	△342	△6.6	5,206	374,877
	資 本 的 繰 入 金 B	103,934	△142,714	△57.9	246,648	133,928
	出 資 金	32,126	△143,374	△81.7	175,500	59,172
	消火栓設置費	71,808	660	0.9	71,148	74,756
繰 入 金 合 計 A+B		120,065	△142,513	△54.3	262,578	522,901
収 益 的 収 入(税抜額) C		5,283,060	△18,683	△0.4	5,301,743	5,456,904
資 本 的 収 入(税込額) D		1,425,718	11,139	0.8	1,414,579	1,176,730
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 $A/C \times 100$	0.3	0.0	—	0.3	7.1
	資本的収入に対する繰入率 $B/D \times 100$	7.3	△10.1	—	17.4	11.4

一般会計からの繰入金合計は1億2,006万5千円で、前年度に比べ1億4,251万3千円の減となったが、これは主に、一般会計からの出資金が減少したことによる。

7 その他の事項

(1) 水道事業経営戦略

本計画は、「八尾市水道事業ビジョン」に掲げる目標の達成と事業の健全経営を実現するため令和3年度からを計画期間として策定されたもので、本年度の計画値に対する実績は、次のとおりである。

主要業務量

項 目	6 年 度		
	計 画 値	決 算 値	計画値に対する 実績比率(%)
給 水 人 口 (人)	258,484	258,236	99.9
配 水 量 (m ³)	30,840,000	30,260,270	98.1
有 収 水 量 (m ³)	28,681,000	28,289,002	98.6
有 収 率 (%)	93.0	93.5	—

収益的収支(性質別、税抜)

(単位：千円)

項 目	6 年 度		
	計 画 値	決 算 値	計画値に対する 実績比率(%)
収 益 的 収 入 A	6,112,668	5,283,060	86.4
営 業 収 益	5,846,404	4,976,918	85.1
給 水 収 益	5,277,304	4,730,770	89.6
受 託 工 事 収 益	367,300	102,275	27.8
そ の 他	201,800	143,873	71.3
営 業 外 収 益	266,264	281,854	105.9
長 期 前 受 金 戻 入	116,364	127,903	109.9
そ の 他 の 収 益	149,900	153,951	102.7
特 別 利 益	—	24,288	—
収 益 的 支 出 B	5,457,559	4,928,000	90.3
営 業 費 用	5,291,499	4,728,576	89.4
人 件 費	527,900	406,987	77.1
動 力 費	110,716	139,167	125.7
受 水 費	2,220,480	2,178,740	98.1
修 繕 費	145,000	174,184	120.1
材 料 費	11,900	2,959	24.9
そ の 他 経 費	1,007,936	664,205	65.9
減 価 償 却 費	1,267,567	1,162,334	91.7
営 業 外 費 用	166,060	151,537	91.3
支 払 利 息	132,060	147,294	111.5
そ の 他	34,000	4,243	12.5
特 別 損 失	—	47,887	—
損 益 A-B	655,109	355,060	54.2

資本的収支(税込)

(単位：千円・%)

項 目	6 年 度		
	計 画 値	決 算 値	計画値に対する 実績比率(%)
資 本 的 収 入 C	1,667,790	1,425,718	85.5
企 業 債	1,395,859	1,297,700	93.0
出 資 金	244,431	32,126	13.1
他 会 計 繰 入 金	—	71,808	—
国 (府) 補 助 金	27,500	23,899	86.9
そ の 他	—	185	—
資 本 的 支 出 D	3,634,957	3,710,211	102.1
建 設 改 良 費	2,692,476	2,798,382	103.9
企 業 債 償 還 金	942,481	911,829	96.7
資 本 的 収 支 差 引 C-D	△1,967,167	△2,284,493	—

主要業務量においては、有収率が計画値を上回ったものの、給水人口、配水量及び有収水量は計画値を下回った。

収益的収支においては、収益的收入にあつては8億2,960万8千円、収益的支出にあつては5億2,955万9千円それぞれ計画値を下回った結果、単年度損益は計画値を3億4万9千円下回った。

資本的収支においては、資本的收入にあつては計画値を2億4,207万2千円下回り、資本的支出にあつては計画値を7,525万4千円上回った結果、収支差引不足額は、計画値19億6,716万7千円に対し22億8,449万3千円となった。

(2) 第9次配水管整備事業

本事業は、事業費計画総額52億6,400万円で令和3年度からの継続事業として実施された。

全体計画及び実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計 画 に 対 する 実 績 比 率
	年割額	財 源 内 訳				支出済額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自己財源		起 債	出資金	補助金	自己財源	
R3	993,000	517,000	0	0	476,000	889,214	517,000	0	0	372,214	89.5
R4	1,520,000	833,000	0	0	687,000	1,056,617	833,000	0	0	223,617	69.5
R5	1,422,000	774,000	0	0	648,000	1,431,633	774,000	0	0	657,633	100.7
R6	1,329,000	838,600	0	0	490,400	1,793,872	838,600	0	0	955,272	135.0
計	5,264,000	2,962,600	0	0	2,301,400	5,171,336	2,962,600	0	0	2,208,736	98.2

(注) 金額は、税込額

(3) 重要給水施設管路耐震化事業

本事業は、事業費計画総額 6 億 121 万円で令和 4 年度からの継続事業として実施された。
全体計画及び実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計 画 に 対する 実績比率
	年割額	財 源 内 訳				支出済額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自己財源		起 債	出資金	補助金	自己財源	
R4	202,070	88,800	0	0	113,270	156,178	88,800	0	0	67,378	77.3
R5	186,070	79,200	0	0	106,870	163,553	79,200	0	0	84,353	87.9
R6	213,070	111,300	0	0	101,770	184,178	111,300	0	0	72,878	86.4
計	601,210	279,300	0	0	321,910	503,909	279,300	0	0	224,609	83.8

(注) 金額は、税込額

(4) 基幹管路耐震化事業

本事業は、事業費計画総額 9,250 万円で令和 4 年度からの継続事業として実施された。
全体計画及び実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計 画 に 対する 実績比率
	年割額	財 源 内 訳				支出済額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自己財源		起 債	出資金	補助金	自己財源	
R4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
R5	29,250	9,400	4,340	0	15,510	23,445	9,400	4,340	0	9,705	80.2
R6	63,250	33,100	11,800	0	18,350	6,379	0	0	0	6,379	10.1
計	92,500	42,500	16,140	0	33,860	29,824	9,400	4,340	0	16,084	32.2

(注) 金額は、税込額

(5) 南部低区配水池耐震化事業

本事業は、事業費計画総額 2 億 3,483 万 9 千円で令和 4 年度からの継続事業として実施された。
全体計画及び実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計 画 に 対する 実績比率
	年割額	財 源 内 訳				支出済額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自己財源		起 債	出資金	補助金	自己財源	
R4	15,347	0	0	0	15,347	15,164	0	0	0	15,164	98.8
R5	25,045	0	0	0	25,045	15,840	0	0	0	15,840	63.2
R6	194,447	100,000	23,899	23,899	46,649	135,724	70,000	23,899	23,899	17,926	69.8
計	234,839	100,000	23,899	23,899	87,041	166,728	70,000	23,899	23,899	48,930	71.0

(注) 金額は、税込額

意 見

以上が、令和6年度の水道事業会計決算審査の概要である。

本年度は、第9次配水管整備事業では市内の配水管網について延長8,480mの布設替え等の整備が行われたほか、重要給水施設管路耐震化事業や南部低区配水池耐震化事業等の災害・防災対策の強化、龍華導水管布設替工事等の基幹管路の更新などが建設改良事業として実施された。

また、漏水の早期発見や漏水による二次災害防止等の漏水防止対策事業では、漏水調査等において、従来の方法に加え、新たに衛星画像の解析による漏水調査が行われるなど、維持管理業務の推進が図られた。

業務状況では、年間配水量は30,260,270 m³で前年度に比べ増加したが、年間有収水量は28,289,002 m³と前年度に比べ減少したことにより、有収率は前年度より0.7ポイント低下して93.5%となった。

経営成績は、水道事業収益が52億8,306万円、水道事業費用が49億2,800万円で、当年度純利益は前年度に比べ235万6千円減の3億5,506万円となった。

また、本年度は、令和7年度からの大阪広域水道企業団との水道事業統合に向け、職員の退職給付引当金に係る一般会計等との会計間の精算や固定資産の財源等を整理した結果などから特別利益及び特別損失を皆増で計上したものの、水道事業収益にあつては給水収益の減や下水道関連移設工事の規模縮小による受託工事収益の減等により、水道事業費用にあつては配水枝管関連工事の規模縮小に伴う維持改良費の減や人件費の減等により、それぞれ前年度に比べ減少した。

経営指標の主なものでは、経常収支比率は107.8%で前年度より0.6ポイント上昇し、営業収支比率は105.3%で前年度より0.1ポイント低下した。また、本年度末の資金残高は、前年度末に比べ8億21万9千円減の24億8,192万円となった。

本市が長年にわたり担ってきた市域における水道事業については、大阪広域水道企業団と本市を含む府内5市との水道事業統合により、令和7年度からは同企業団が担うこととなり、本年度が本市における最後の水道事業会計の決算となった。本市では、これまで市民に対し安全で安心な水の安定的な供給を続ける一方、令和3年に「八尾市水道事業ビジョン」を策定し、「みらいにつなぐ やおの水道」を基本理念に掲げ、「安全」「強靱」「持続」の観点から、事業基盤の強化を図るため設定した目標のもと事業の推進と健全経営に取り組むなどして、事業運営の効率化等においても一定の成果を上げてきたところである。今般、人口減少等による水需要の減少に加え、水道施設の老朽化が進行する等の課題に直面しているが、今後は、同企業団の企業団理念のもと、その目指すべき将来像の実現に向けた施策に取り組み、本市においてもこれまでと変わることなく将来にわたり持続可能な水道事業を着実に築かれ、市民への説明責任を果たしつつ、より安全で安心な水の安定的な供給がいつまでも維持されるよう期待する。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

(1) 業務の状況

区 分	年 度		6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
				増 減	増減率		
総 人 口 A	人		258,285	△1,789	△0.7	260,074	261,197
整備区域内人口 B	人		249,747	2,244	0.9	247,503	248,290
整備人口普及率 B/A	%		96.7	1.5	—	95.2	95.1
処理区域内人口 C	人		249,366	2,282	0.9	247,084	247,276
処理人口普及率 C/A	%		96.5	1.5	—	95.0	94.7
整 備 面 積	ha		2,883.67	2.53	0.1	2,881.14	2,873.91
処 理 区 域 面 積	ha		2,879.17	4.11	0.1	2,875.06	2,857.16
都市浸水対策達成率	%		92.2	0.0	—	92.2	92.0
下水管布設延長 (污水管、雨水管、合流管)	km		845	2	0.2	843	840
処理区域内戸数 D	戸		85,632	335	0.4	85,297	85,182
水洗化戸数 E	戸		79,614	510	0.6	79,104	78,631
水洗化率 E/D	%		93.0	0.3	—	92.7	92.3
総 処 理 水 量	m ³		45,560,888	△1,046,178	△2.2	46,607,066	44,331,714
汚 水 処 理 水 量 F	m ³		45,560,888	△1,046,178	△2.2	46,607,066	44,331,714
有 収 水 量 G	m ³		26,920,397	△38,214	△0.1	26,958,611	27,156,867
有 収 率 G/F	%		59.1	1.3	—	57.8	61.3

(注1) 都市浸水対策達成率は、雨水整備完了面積 2,703.32ha を内水区域面積(雨水が自然に川へ流れ込まない地域)2,931ha で除したもの。

(注2) 各数値は、年度末現在の数値であり、水量については年間の数値である。

本市の面積 4,172ha のうち公共下水道の都市計画決定区域は 3,485ha であり、そのうち整備面積は 2,883.67ha となった。また、本年度は新たに 4.11ha の供用を開始し、処理区域面積は延べ 2,879.17ha となった。

本年度末の整備人口普及率は 96.7%で前年度に比べ 1.5 ポイントの上昇、都市浸水対策達成率は前年度と同率の 92.2%となった。水洗化戸数は 79,614 戸で前年度に比べ 510 戸の増、水洗化率は 93.0%で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇した。また、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率は 59.1%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	5年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B				
下水道事業収益	9,953,672	10,083,873	130,201	101.3	9,866,252	217,621
営業収益	8,021,505	7,950,911	△70,594	99.1	7,884,728	66,183
営業外収益	1,932,167	1,941,871	9,704	100.5	1,924,191	17,680
特別利益	0	191,091	191,091	—	57,333	133,758

支 出

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		不用額 A-B	執行率 B/A	5年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B				
下水道事業費用	9,514,411	9,377,178	137,233	98.6	9,483,236	△106,058
営業費用	8,364,558	8,230,479	134,079	98.4	8,261,011	△30,532
営業外費用	1,137,853	1,115,157	22,696	98.0	1,222,225	△107,068
特別損失	0	31,542	△31,542	—	—	31,542
予備費	12,000	0	12,000	0.0	0	0

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	5年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B				
資本的収入	5,319,377	4,820,960	△498,417	90.6	3,091,288	1,729,672
企業債	4,660,700	4,203,100	△457,600	90.2	2,413,200	1,789,900
他会計出資金	548,686	548,686	0	100.0	543,826	4,860
国府補助金	76,000	44,800	△31,200	58.9	75,500	△30,700
負担金等	33,991	24,374	△9,617	71.7	58,762	△34,388

支 出

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	5年度 決算額 D	増 減 B-D
	予算額 A	決算額 B					
資本的支出	9,470,947	8,983,272	0	487,675	94.9	7,311,575	1,671,697
建設改良費	2,003,623	1,516,385	0	487,238	75.7	1,186,955	329,430
固定資産購入費	4,145	3,708	0	437	89.5	1,547	2,161
企業債償還金	7,463,179	7,463,179	0	0	100.0	6,123,073	1,340,106

資本的収入の決算額は48億2,096万円で、前年度に比べ17億2,967万2千円の増となった。

資本的支出の決算額は89億8,327万2千円で、前年度に比べ16億7,169万7千円の増となったが、これは、主に借換債の発行に伴うものによる。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額41億6,231万2千円については、前年度に比べ5,797万5千円の減となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,657万2千円、減債積立金3億円、建設改良積立金4,100万円及び損益勘定留保資金37億474万円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

起債限度額46億6,070万円に対し起債額は42億310万円(公共下水道事業8億2,060万円、流域下水道事業5億1,370万円、資本費平準化債14億円、借換債14億6,880万円)となっており、限度額の範囲内で執行されている。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額35億円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額3億9,787万1千円に対し決算額は3億2,093万7,174円となっており、予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績

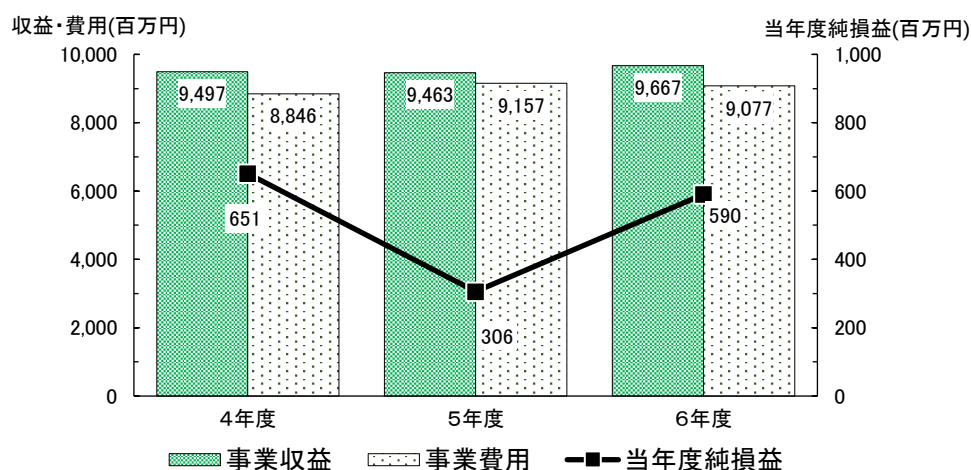
(単位：千円・%)

区 分	年 度	6年度	対前年度		5年度	4年度
			増 減	増減率		
下水道事業収益(a+b+c)	A	9,666,979	204,371	2.2	9,462,608	9,496,576
営 業 収 益	a	7,548,214	62,177	0.8	7,486,037	7,527,891
下水道使用料		4,029,341	40,152	1.0	3,989,189	4,009,526
他会計負担金		3,515,396	18,781	0.5	3,496,615	3,518,132
その他営業収益		3,477	3,244	1,392.3	233	233
営 業 外 収 益	b	1,942,179	17,729	0.9	1,924,450	1,927,943
受取利息及び配当金		4,639	2,630	130.9	2,009	1,942
他会計負担金		130,475	△668	△0.5	131,143	128,888
国 補 助 金		8,600	8,600	皆増	—	—
長期前受金戻入		1,792,788	1,856	0.1	1,790,932	1,796,726
雑 収 益		5,677	5,311	1,451.1	366	387
特 別 利 益	c	176,586	124,465	238.8	52,121	40,742
過年度損益修正益		145,044	92,923	178.3	52,121	40,742
その他特別利益		31,542	31,542	皆増	—	—
下水道事業費用(d+e+f)	B	9,076,856	△79,680	△0.9	9,156,536	8,845,602
営 業 費 用	d	8,024,821	△28,846	△0.4	8,053,667	7,650,864
管 渠 費		284,341	15,330	5.7	269,011	232,973
普 及 指 導 費		38,356	△3,733	△8.9	42,089	47,371
業 務 費		158,305	△11,810	△6.9	170,115	154,386
総 係 費		133,098	408	0.3	132,690	105,107
流域下水道維持管理費負担金		1,694,206	△26,211	△1.5	1,720,417	1,373,604
減価償却費		5,694,809	△8,350	△0.1	5,703,159	5,710,274
資産減耗費		21,706	5,520	34.1	16,186	27,149
営 業 外 費 用	e	1,020,493	△82,376	△7.5	1,102,869	1,194,738
支払利息及び企業債取扱諸費		972,728	△89,491	△8.4	1,062,219	1,160,867
雑 支 出		47,765	7,115	17.5	40,650	33,871
特 別 損 失	f	31,542	31,542	皆増	—	—
営 業 損 益	a-d	△476,607	91,023	16.0	△567,630	△122,973
営 業 外 損 益	b-e	921,686	100,105	12.2	821,581	733,205
経 常 損 益 (a+b)-(d+e)		445,079	191,128	75.3	253,951	610,232
当年度純損益	A-B	590,123	284,051	92.8	306,072	650,974

(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、5億9,012万3千円の当年度純利益となった。経常損益は4億4,507万9千円の利益となった。

事業収益・事業費用・当年度純損益の推移



(1) 収 益

ア 営業収益

営業収益は、前年度に比べ6,217万7千円の増となった。これは、主に下水道使用料の減免廃止による下水道使用料収入の増加や営業費用の雨水処理経費に係る他会計負担金が増加したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度に比べ1,772万9千円の増となった。これは主に、本年度実施の委託業務を対象とした国補助金（社会資本整備総合交付金）の収入があったことによる。

ウ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ1億2,446万5千円の増となった。これは、流域下水道事業市町村負担金の精算に伴う返還金の増加や水道事業の大阪広域水道企業団統合に伴う職員の退職給付引当金の引継ぎによる。

(2) 費 用

ア 営業費用

営業費用は、前年度に比べ2,884万6千円の減となった。これは主に、流域下水道維持管理費負担金が減少したことによる。

なお、営業費用に係る人件費等の状況は、次のとおりである。

人件費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
			増 減	増減率		
人 件 費		234,108	△7,312	△3.0	241,420	226,372
給 料 ・ 手 当 等		158,994	11,150	7.5	147,844	148,019
賞 与 引 当 金 繰 入		14,861	470	3.3	14,391	13,920
報 酬		15,000	1,840	14.0	13,160	13,760
退 職 給 付 費		7,228	△22,436	△75.6	29,664	13,780
法 定 福 利 費		34,975	1,501	4.5	33,474	34,117
法定福利費引当金繰入		3,050	163	5.6	2,887	2,776

常勤職員数

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
		増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数	33	△1	△2.9	34	34
事 務 職	8	△1	△11.1	9	9
技 術 職	25	0	0.0	25	25
うち営業費用に係る職員数	23	△1	△4.2	24	24
事 務 職	8	△1	△11.1	9	9
技 術 職	15	0	0.0	15	15

定数外職員数(年度末)

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
		増 減	増減率		
再任用短時間勤務職員数	0	0	0.0	0	0
事 務 職	0	0	0.0	0	0
技 術 職	0	0	0.0	0	0
会 計 年 度 任 用 職 員	9	0	0.0	9	8

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
		増 減	増減率		
前年度末退職給付引当金残高	127,237	29,663	30.4	97,574	84,699
退 職 給 付 費	7,228	△22,436	△75.6	29,664	13,780
(内)引当金計上額	7,228	△22,436	△75.6	29,664	13,780
退 職 手 当 支 給 額	5,397	5,397	皆増	0	906
(内)引当金取崩額	5,397	5,397	皆増	0	906
退 職 給 付 引 当 金 残 高	158,813	31,576	24.8	127,237	97,573

(注) 退職給付引当金残高の増の主な理由は、水道事業の大阪広域水道企業団統合に伴う職員の退職給付引当金の引継ぎによるものである。

職員給与費対営業収益比率

営業収益に占める職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示すものである。

(単位：%)

区 分		年 度	6 年度	対前年度 増減	5 年度	4年度
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	八 尾 市		3.1	△0.1	3.2	3.0
	全 国 平 均		—	—	6.3	6.3

(注) 「全国平均」は、総務省編「地方公営企業年鑑」による地方公営企業法の財務規定等を適用している全国の団体の平均値である。以下同じ。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度に比べ8,237万6千円の減となった。これは主に、高利率の企業債の償還が進み、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

ウ 特別損失

本年度は、特別損失として、3,154万2千円が計上された。これは、水道事業の大阪広域水道企業団統合に伴い引き継いだ職員の退職給付引当金を計上したことによる。

(3) 使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
			増 減	増減率		
使 用 料 単 価	八 尾 市	149.68	1.71	1.2	147.97	147.64
	全国平均	—	—	—	136.13	134.37
汚 水 処 理 原 価	八 尾 市	135.08	△6.87	△4.8	141.95	128.05
	全国平均	—	—	—	138.53	136.77
経 費 回 収 率 $\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	八 尾 市	110.8	6.6	—	104.2	115.3
	全国平均	—	—	—	98.3	98.2

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

有収水量1 m³当たりの使用料収入である使用料単価は149円68銭となり、有収水量1 m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は135円8銭となった。その結果、1 m³当たりの利益(使用料単価と汚水処理原価との差)は、14円60銭となった。

経費回収率は汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す指標であり、100%以上であることが望ましいとされているが、本年度は110.8%で、前年度に比べると6.6ポイント上昇した。これは主に、流域下水道維持管理費負担金が減少したことにより、汚水処理費が減少したためである。

4 財政状態

(1) 資産

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		159,237,712	△3,905,092	△2.4	163,142,804	167,345,362
	有 形 固 定 資 産	142,671,126	△3,545,405	△2.4	146,216,531	149,960,318
	土 地	92,867	0	0.0	92,867	92,867
	建 物	11,375	△462	△3.9	11,837	12,300
	構 築 物	142,462,939	△3,412,308	△2.3	145,875,247	149,833,368
	機 械 及 び 装 置	10,487	△2,400	△18.6	12,887	15,541
	工具・器具及び備品	4,610	534	13.1	4,076	6,242
	建 設 仮 勘 定	88,848	△130,769	△59.5	219,617	—
	無 形 固 定 資 産	16,566,586	△359,687	△2.1	16,926,273	17,385,044
	施 設 利 用 権	16,560,678	△357,475	△2.1	16,918,153	17,373,713
	ソ フ ト ウ ェ ア	5,908	△2,212	△27.2	8,120	11,331
流 動 資 産		3,854,627	66,434	1.8	3,788,193	2,974,394
	現 金 預 金	2,622,536	△38,102	△1.4	2,660,638	1,875,213
	未 収 金	1,282,339	101,101	8.6	1,181,238	1,153,133
	貸 倒 引 当 金	△50,248	3,435	6.4	△53,683	△53,952
資 産 合 計		163,092,339	△3,838,658	△2.3	166,930,997	170,319,756

資産合計は1,630億9,233万9千円で、前年度に比べ38億3,865万8千円の減となった。

そのうち、固定資産は1,592億3,771万2千円で、前年度に比べ39億509万2千円の減となったが、これは主に、有形固定資産において新たに取得された資産が既存資産の減価償却額を下回ったことによる。

また、流動資産は38億5,462万7千円で、前年度に比べ6,643万4千円の増となったが、これは主に、未収金の増加による。

なお、未収金の各年度末の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
			増 減	増減率		
合 計		1,282,339	101,101	8.6	1,181,238	1,153,133
営 業 未 収 金		1,122,202	27,826	2.5	1,094,376	1,106,934
現 年 度 分		1,071,714	31,777	3.1	1,039,937	1,050,577
過 年 度 分		50,488	△3,951	△7.3	54,439	56,357
営 業 外 未 収 金		1,865	△17,667	△90.5	19,532	0
そ の 他 未 収 金		158,272	90,942	135.1	67,330	46,199

未収金は、前年度に比べ1億110万1千円の増となった。これは主に、その他未収金で流域下水道事業市町村負担金の精算に伴う返還金が増加したことによる。

営業未収金における未収下水道使用料

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	未収金	対前年度		5 年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	5,526,276	4,400,094	4,284	1,121,898	27,660	2.5	1,094,238
現 年 度 分	4,432,038	3,360,628	0	1,071,410	31,611	3.0	1,039,799
過 年 度 分	1,094,238	1,039,466	4,284	50,488	△3,951	△7.3	54,439
5 年度分	1,039,799	1,031,746	0	8,053			
4 年度分	8,015	2,751	0	5,264			
3 年度分	17,568	1,269	0	16,299			
2 年度分	21,579	2,044	0	19,535			
元年度以前分	7,277	1,656	4,284	1,337			

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
		増 減	増減率		
負 債	121,193,924	△4,977,467	△3.9	126,171,391	130,435,048
固 定 負 債	63,125,705	△2,064,625	△3.2	65,190,330	70,216,052
企 業 債	62,964,642	△2,101,578	△3.2	65,066,220	70,116,198
引 当 金	158,813	36,973	30.3	121,840	97,574
そ の 他 固 定 負 債	2,250	△20	△0.9	2,270	2,280
流 動 負 債	7,371,475	△1,597,371	△17.8	8,968,846	6,940,582
企 業 債	6,304,678	△1,158,501	△15.5	7,463,179	6,123,073
未 払 金	956,747	△437,656	△31.4	1,394,403	687,892
引 当 金	25,995	△4,260	△14.1	30,255	23,670
そ の 他 流 動 負 債	84,055	3,046	3.8	81,009	105,947
繰 延 収 益	50,696,744	△1,315,471	△2.5	52,012,215	53,278,414
長 期 前 受 金	68,290,508	458,330	0.7	67,832,178	67,316,479
長期前受金収益化累計額	△17,593,764	△1,773,801	△11.2	△15,819,963	△14,038,065
資 本	41,898,415	1,138,809	2.8	40,759,606	39,884,708
資 本 金	40,569,403	1,231,686	3.1	39,337,717	38,213,891
剰 余 金	1,329,012	△92,877	△6.5	1,421,889	1,670,817
資 本 剰 余 金	83,289	△25,000	△23.1	108,289	83,289
利 益 剰 余 金	1,245,723	△67,877	△5.2	1,313,600	1,587,528
負 債 ・ 資 本 合 計	163,092,339	△3,838,658	△2.3	166,930,997	170,319,756

負債・資本合計は1,630億9,233万9千円で、前年度に比べ38億3,865万8千円の減となった。

負債合計は1,211億9,392万4千円で、前年度に比べ49億7,746万7千円の減となったが、これは、主に企業債の償還額が借入金額を上回ったためである。

資本合計は418億9,841万5千円で、前年度に比べ11億3,880万9千円の増となったが、これは主に、一般会計からの出資及び当該年度の純利益の合計が増加したことによる。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

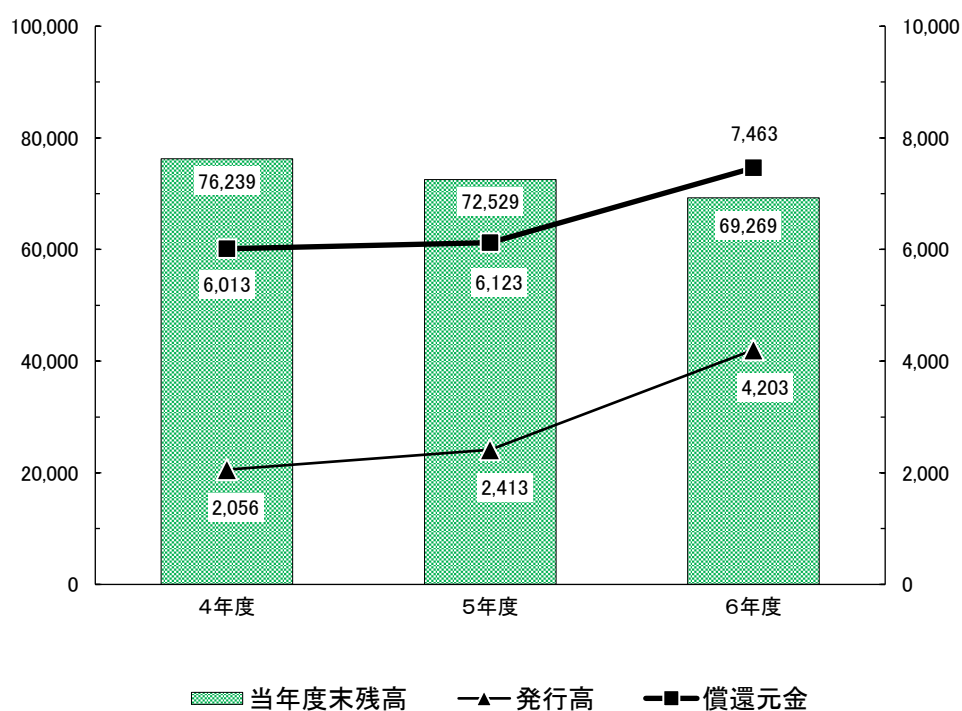
区 分 \ 年 度		6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		72,529,398	△3,709,873	△4.9	76,239,271	80,195,955
当 年 度 発 行 高 B		4,203,100	1,789,900	74.2	2,413,200	2,056,000
当 年 度 元 利 償 還 額		8,435,907	1,250,615	17.4	7,185,292	7,173,550
内 訳	元 金 C	7,463,179	1,340,106	21.9	6,123,073	6,012,684
	利 息	972,728	△89,491	△8.4	1,062,219	1,160,866
当 年 度 末 残 高 A+B-C		69,269,320	△3,260,078	△4.5	72,529,398	76,239,271

(注) 当年度末残高の積み上げは端数処理の関係上、合計と一致しない。

企 業 債 の 推 移

当年度末残高(百万円)

発行高・償還元金(百万円)



5 経 営 財 務 分 析

(1) 経営分析

経常収支比率は公共下水道事業の基本的な収益性、営業収支比率は営業活動の収益性を示すもので、いずれも 100%を超えている場合は利益が生じていることを示すものである。

有形固定資産減価償却率は有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを、管渠老朽化率は法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示すもので、明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較等により状況を把握・分析する。なお、有形固定資産減価償却率は本市公共下水道事業が平成 27 年度に公営企業会計に移行するまでの減価償却累計額が反映されていないため全国平均よりも低い水準となっている。

(単位：%)

区 分 \ 年 度		6 年度	対前年度 増減	5 年度	4 年度
経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	八 尾 市	104.9	2.1	102.8	106.9
	全 国 平 均	—	—	106.0	106.1
営 業 収 支 比 率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	八 尾 市	94.1	1.1	93.0	98.4
	全 国 平 均	—	—	71.5	72.1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	八 尾 市	25.2	2.4	22.8	20.3
	全 国 平 均	—	—	41.1	39.7
管 渠 老 朽 化 率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	八 尾 市	9.4	0.6	8.8	8.1
	全 国 平 均	—	—	8.7	7.6

経常収支比率は前年度に比べ 2.1 ポイント上昇し、104.9%で、営業収支比率は 1.1 ポイント上昇し 94.1%となった。これらは主に、下水道使用料の減免廃止により使用料収入(営業収益)が増加したこと及び流域下水道維持管理費負担金(営業費用)の減による。

有形固定資産減価償却率は 25.2%で前年度に比べ 2.4 ポイント、管渠老朽化率は 9.4%で 0.6 ポイントそれぞれ上昇した。

(2) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達には長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は 100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は、短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に 200%以上であれば安全とされており、当座比率は、100%以上が望ましいとされているが、公共下水道事業は整備に多額の資金を要し、資金の多くを企業債によって賄っていることから流動負債が増加し、当該比率が低くなる傾向がある。

(単位：%)

区 分		年 度	6 年 度	対前年度 増減	5 年 度	4 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八 尾 市		56.8	1.2	55.6	54.7
	全 国 平 均		—	—	64.2	63.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	八 尾 市		102.3	△1.0	103.3	102.4
	全 国 平 均		—	—	101.1	101.2
流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市		52.3	10.1	42.2	42.9
	全 国 平 均		—	—	78.4	73.4
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市		52.3	10.1	42.2	42.9
	全 国 平 均		—	—	69.9	66.6

自己資本構成比率は前年度に比べ 1.2 ポイント上昇し 56.8%で、固定資産対長期資本比率は前年度に比べ 1.0 ポイント低下し 102.3%となった。

流動比率及び当座比率は前年度に比べ 10.1 ポイント上昇しそれぞれ 52.3%となった。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、企業債等の調達返済等、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年度	対前年度増減	5 年度
Ⅰ. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	590,123	284,051	306,072
減価償却費	5,694,809	△8,350	5,703,159
固定資産除却費	21,706	5,520	16,186
長期前受金戻入額	△1,792,788	△1,856	△1,790,932
受取利息及び配当金の受取額	△4,639	△2,630	△2,009
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	972,728	△89,491	1,062,219
未収金の増加(△)・減少額	△101,101	△72,996	△28,105
未払金の増加・減少(△)額	△437,656	△1,144,168	706,512
引当金の増加・減少(△)額	29,278	△1,305	30,583
その他の資産及び負債の増加・減少額	3,026	27,974	△24,948
小計	4,975,486	△1,003,251	5,978,737
受取利息及び配当金の受取額	4,639	2,630	2,009
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△972,728	89,491	△1,062,219
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,007,397	△911,130	4,918,527
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,398,173	△296,856	△1,101,317
国庫補助金等による収入	40,735	△34,765	75,500
負担金等による収入	23,332	△35,430	58,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,334,106	△367,051	△967,055
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	4,203,100	1,789,900	2,413,200
企業債の償還による支出	△7,463,179	△1,340,106	△6,123,073
一般会計からの出資等による収入	548,686	4,860	543,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,711,393	454,654	△3,166,047
Ⅳ. 資金増加額	△38,102	△823,527	785,425
Ⅴ. 資金期首残高	2,660,638	785,425	1,875,213
Ⅵ. 資金期末残高	2,622,536	△38,102	2,660,638

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		6 年度	対前年度		5 年度	4 年度
			増 減	増減率		
繰入金の内訳	収 益 的 繰 入 金 A	3,645,871	18,113	0.5	3,627,758	3,647,020
	営 業 収 益 (他会計負担金)	3,515,396	18,781	0.5	3,496,615	3,518,132
	営 業 外 収 益 (他会計負担金)	130,475	△668	△0.5	131,143	128,888
	資 本 的 繰 入 金 B	548,686	4,860	0.9	543,826	521,625
	他 会 計 出 資 金	548,686	4,860	0.9	543,826	521,625
繰 入 金 合 計 A+B		4,194,557	22,973	0.6	4,171,584	4,168,645

収 益 的 収 入 (税抜額) C		9,666,979	204,371	2.2	9,462,608	9,496,576
資 本 的 収 入 (税込額) D		4,820,960	1,729,672	56.0	3,091,288	2,682,607
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 A/C×100	37.7	△0.6	—	38.3	38.4
	資本的収入に対する繰入率 B/D×100	11.4	△6.2	—	17.6	19.4

意 見

以上が、令和6年度の公共下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の公共下水道事業は、東部山手地区の市街化区域を中心に管路整備等が行われ、整備人口普及率は96.7%となり、前年度と比較して1.5ポイント上昇した。また、老朽管の改築工事等が実施された。

業務状況では、水洗化戸数が79,614戸と前年度に比べ510戸(0.6%)の増となり、処理区域内における水洗化率は93.0%で前年度から0.3ポイント上昇した。有収水量は前年度に比べ38,214 m^3 (0.1%)の減となった。下水道使用料は前年度に比べ4,015万2千円(1.0%)増の40億2,934万1千円となったが、収納率については、令和2年度から毎年増加してきたものの前年度から0.07ポイント減の98.79%と微減となっている。

本年度の経営成績は、下水道事業収益で96億6,697万9千円、下水道事業費用で90億7,685万6千円となり、当年度純利益は前年度と比べ2億8,405万1千円(92.8%)増の5億9,012万3千円となり、営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、前年度と比べ1億9,112万8千円(75.3%)増の4億4,507万9千円の利益となった。

公共下水道事業については、雨水排水による浸水の防除、汚水処理による生活環境の改善及び公共用水域の水質保全などの機能を果たし市民生活に欠くことのできない役割を担っている。

今後の人口減少や水需要の変化等を考えると有収水量の減少傾向が見込まれる。さらに、施設建設や維持管理についても、物価高騰等から事業費用が増加し、下水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しい状況となってくることが想定される。

こうした中で、自主財源である本年度の下水道使用料については、減免制度の廃止等により微増となっているが、さらに使用料収入を確保していくため、処理区域内の未接続者に対して引き続き環境部局と連携して接続勧奨を行い、経営基盤の強化に努められたい。

本市の水道事業については令和7年度より大阪広域水道企業団(以下「企業団」という。)に事業統合されたが、下水道使用料の徴収については引き続き企業団に徴収委託をしている。これまでと同様に今後においても下水道使用料の収納率の向上に向けては企業団と連携した取組を積極的に行われたい。

全国的にインフラの老朽化が問題となっている中で、本年1月には、埼玉県八潮市で下水道管の破損に起因すると考えられる道路陥没事故が発生した。本市においても、こうした道路陥没事故の発生を受けて、速やかに類似箇所を自主的に緊急点検し、急な陥没が起こるような箇所がないかの確認作業が行われた。布設から50年以上を経過した管路施設が本市でもあり、今後も増加の一途をたどることから、公共下水道ストックマネジメント計画(実施方針)に基づき、老朽化による管路施設の点検や更新に努められたい。

今後とも、公共下水道事業を取り巻く社会情勢の変化に対応しながら、八尾市公共下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤の強化と効率的かつ効果的な事業運営に取り組み、災害に備えた強靱な施設や運営体制の構築を進め、災害に強いまちづくりに努められたい。